

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年9月29日

【中間会計期間】 自 2020年1月1日 至 2020年6月30日

【会社名】 コスコ・SHIPPING・ホールディングス・カンパニー・リミテッド
(中遠海運控股股份有限公司)

【代表者の役職氏名】 取締役会会長兼業務執行取締役 許立榮
(Xu Lirong, Chairman of the Board of Directors and Executive Director)

【本店の所在の場所】 中華人民共和国天津市天津空港経済区中心大道与東七道交口遠航商務中心12号2階
(2nd Floor, 12 Yuanhang Business Centre, Central Boulevard and East Seven Road Junction, Tianjin Port Free Trade Zone, Tianjin, People's Republic of China)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 島崎文彰

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階
島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5843-9631

【事務連絡者氏名】 弁護士 島崎文彰

【連絡場所】 東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階
島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5843-9631

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

- (注) 1. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「コスコ・SHIPPING・ホールディングス」または「当社」とは、2005年3月3日に中華人民共和国（以下「中国」という。）で同国の会社法に基づき設立された株式会社であるコスコ・SHIPPING・ホールディングス・カンパニー・リミテッド（COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd.、中遠海運控股股份有限公司）（旧チャイナ・コスコ・ホールディングス・カンパニー・リミテッド（China COSCO Holdings Company Limited、中国遠洋控股股份有限公司））をいい、「当グループ」とは当社およびその子会社をいう。
2. 本書に記載の「香港ドル」は香港ドルを、「人民元」は中国の法定通貨である人民元を、「円」は日本円を指す。本書において便宜上一定の香港ドルまたは人民元金額は（香港ドルの場合は）2020年9月1日の株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル=13.66円により、（人民元金額の場合は）2020年9月1日の中国外貨取引センター公表の仲値である1人民元=15.47円により円に換算されている。
3. 当社の会計年度は、12月31日をもって終了する1年間である。
4. 本書において表中の数字が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
5. 本書に記載された当グループの業績および経営成績は、その性質上、過去のものであり、過去の業績は当グループの将来の業績を保証するものではない。本書に記載された将来の見通しの記述および意見は、現在の計画、見積りおよび予測に基づいており、リスクおよび不確実性を伴っている。実際の業績は、かかる将来の見通しの記述および意見に述べられた予想と大幅に異なる可能性がある。当グループならびに当グループの取締役、従業員および代理人は、(a)本書に記載された将来の見通しの記述または意見を修正または更新する義務を負わず、また、(b)かかる将来の見通しの記述または意見のいずれかが実現しないかまたは誤っていることが判明した場合にも責任を負わない。
6. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「コスコ・SHIPPING・ライズ」	当社の完全所有子会社である、コスコ・SHIPPING・ライズ・カンパニー・リミテッド（中遠海運集装箱運輸有限公司）
「コスコ・SHIPPING・ポーツ」	当社の部分所有子会社である、コスコ・SHIPPING・ポーツ・リミテッド（中遠海運港口有限公司）
「香港証券取引所」	香港聯合交易所有限公司
「香港上場規則」	香港証券取引所の有価証券上場規則
「財政部」	中華人民共和国財政部
「OOCL」	当社の部分所有子会社である、オリエント・オーバーシーズ・コンテナ・ライン・リミテッド（東方海外貨櫃航運有限公司）
「OOIL」	当社の子会社であるオリエント・オーバーシーズ（インターナショナル）リミテッド（東方海外（国際）有限公司）
「報告期間」	2020年6月30日に終了した6ヵ月間
「国務院」	中華人民共和国国務院
「TEU」	20フィート・コンテナ換算単位。長さ20フィート、高さ8フィート6インチ、幅8フィートのコンテナの容積の標準測定単位。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

以下を除き、当半期中に、2020年6月に提出された有価証券報告書に記載された中国の会社制度、当社の定款等に規定する制度、外国為替管理制度および課税上の取扱いに、重要な変更はなかった。

外国為替管理制度

2020年4月14日、国家外貨管理局は「対外関連事業の発展支援のための外国為替管理の最適化に関する通達」を公布し、それに従って、国内支払いに使用される資本項目に関する収入が円滑化に向けて改革された。適格企業は、真实性を証明する資料を個々の取引ごとに銀行に事前に提供しないことが認められているが、事後の検査には服する。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(単位：千人民元)

	6月30日現在 / 同日に終了した6ヵ月間			12月31日現在 / 同日終了年度	
	2020年	2019年	2018年	2019年	2018年
売上高	74,052,930	71,762,486	45,041,047	150,540,591	120,342,284
(百万円)	(1,145,599)	(1,110,166)	(696,785)	(2,328,863)	(1,861,695)
継続事業税引前利益	2,282,566	2,223,977	1,076,781	4,059,415	3,649,367
(百万円)	(35,311)	(34,405)	(16,658)	(62,799)	(56,456)
継続事業当期純利益	1,938,332	1,864,149	769,138	3,080,848	2,830,406
(百万円)	(29,986)	(28,838)	(11,899)	(47,661)	(43,786)
非継続事業当期純利益	-	150,920	-	7,113,469	195,955
(百万円)	(-)	(2,335)	(-)	(110,045)	(3,031)
当期純利益	1,938,332	2,015,069	769,138	10,194,317	3,026,361
(百万円)	(29,986)	(31,173)	(11,899)	(157,706)	(46,818)
以下に帰属する当期純利益：					
- 当社株主	1,137,164	1,164,386	40,796	6,690,106	1,230,026
(百万円)	(17,592)	(18,013)	(631)	(103,496)	(19,029)
- 非支配持分	801,168	850,683	728,342	3,504,211	1,796,335
(百万円)	(12,394)	(13,160)	(11,267)	(54,210)	(27,789)
基本のおよび希薄化された1株当たり当社株主帰属利益 (単位：人民元)	0.0928	0.0977	0.0040	0.55	0.12
(円)	(1)	(2)	(0)	(9)	(2)
資産合計	254,382,095	255,995,058	147,212,303	262,224,030	228,143,805
(百万円)	(3,935,291)	(3,960,244)	(2,277,374)	(4,056,606)	(3,529,385)
株主持分	36,910,949	29,413,492	20,838,661	35,359,676	22,886,213
(百万円)	(571,012)	(455,027)	(322,374)	(547,014)	(354,050)
1株当たり株主持分 (単位：人民元)	3.0	2.4	2.0	2.9	2.2
(円)	(46)	(37)	(31)	(45)	(34)
自己資本比率 (株主持分 / 資産合計) (%)	14.5	11.5	14.2	13.5	10.0
資本金	12,259,529	12,259,529	10,216,274	12,259,529	10,216,274
(百万円)	(189,655)	(189,655)	(158,046)	(189,655)	(158,046)
営業活動による正味キャッシュ・フロー	11,437,691	9,466,839	466,261	21,202,372	8,130,776
(百万円)	(176,941)	(146,452)	(7,213)	(328,001)	(125,783)
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(1,171,144)	(5,592,115)	(7,400,763)	4,028,710	(39,343,548)
(百万円)	(-18,118)	(-86,510)	(-114,490)	(62,324)	(-608,645)

財務活動による正味キャッシュ・フロー	(15,014,024)	(5,017,931)	10,545,294	(9,537,865)	37,566,702
(百万円)	(-232,267)	(-77,627)	(163,136)	(-147,551)	(581,157)
現金および現金同等物の純増加 / (減少) 額	(4,747,477)	(1,143,207)	3,610,792	15,693,217	6,353,930
(百万円)	(-73,443)	(-17,685)	(55,859)	(242,774)	(98,295)
従業員数 (単位: 人)	32,107	26,852	18,826	33,114	31,801

注：上記の財務情報の作成に用いられた会計方針の詳細については、「第6 - 1 中間財務書類」に掲げる中間財務情報の注記2を参照されたい。

2【事業の内容】

当半期中に重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

親会社

当半期中に重要な変更はなかった。

子会社および関連会社

「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 重要な事由」を参照されたい。

4【従業員の状況】

2020年6月30日現在、当グループは約32,107人の従業員を有していた。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

2【事業等のリスク】

当半期中に重要な変更はなかった。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

2020年上半期には、新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」という。）の突然の流行が世界経済と貿易に広く悪影響を及ぼし、また、コンテナ船市場にも大きく影響した。国際通貨基金（IMF）は、2020年の世界経済の成長率を-4.9%と予測している。中国の2020年の経済成長率が1.0%と予測されている一方で、世界のその他の主要国の経済成長率はマイナス成長が予想されている。世界的な海運コンサルタント会社であるDrewryによれば、2020年上半期における世界のコンテナ貨物輸送量は、前年同期から10.2%減少したと推定される。

報告期間中、当社は、COVID-19の流行拡大および世界的な景気後退がもたらす厳しい課題に直面する中で、外的なマイナス要因を積極的に克服しつつ、海上と陸上のすべての従業員の生命と健康の確保に努めた。当社は「質の高い発展に注力し、革新的な発展に注力し、統合的な発展に注力する」という指針を採択し、また、航路網、エンドツーエンドの物流網および情報システム・ネットワークという「3つのネットワークを1つに」という新たな戦略パターンの構築を目指して、パンデミックのリスクを積極的に予防および軽減し、業務と生産の再開を促進する一方で、国際的な物流コンテナ・サプライチェーンのバランスのとれた運営の確保に取り組み、困難な期間中に成果を上げた。2020年上半期、当社の収益は前年同期から3.19%増の74.05十億人民元であり、株主帰属利益は1.14十億人民元、営業活動による正味キャッシュ・インフローは11.44十億人民元であった。

規模の優位性を活かし、国際的な輸送会社として国際化したサービス能力をさらに強化する。

当社は当半期中、世界第3位のコンテナ定期船運航会社としての主導的な優位性を最大限に活かした。当社は、国際的な航路網を引き続き最適化し、より安定したサプライチェーン・システムの構築に注力し、船隊規模における優位性を顧客サービスの優位性に転換した。報告期間中、当社の2つのブランドのコンテナ船隊の輸送量は、前年同期から4.93%減の11.85百万TEUであった。うち、コスコ・SHIPPING・ラインズの輸送量は、前年同期から5.79%減の8.56百万TEUであり、OOCLの輸送量は、前年同期から2.61%減の3.29百万TEUであった。コスコ・SHIPPING・ポーツの取扱量合計は、前年同期から3.56%減となる57.63百万TEUであった。

報告期間中、コスコ・SHIPPING・ラインズとOOCLがともに加盟しているオーシャン・アライアンスは、39航路、328隻および約3.85百万TEUの輸送能力を網羅する「DAY4」商品を成功裏に投入し、それによって当社の東西航路、南北航路および地方航路の航路パターンの最適化が進み、顧客サービス力が強化された。

当半期中、当社は産業チェーンのパターンの変化に適応し、東南アジア、南アジア、中南米およびアフリカなどの新興市場、地域市場および中国以外の市場への資源配分およびマーケティング展開を強化した。パンデミックによる厳しい課題にもかかわらず、中国以外の市場における当社の2ブランドの船隊の貨物量は依然として安定して推移した。中国以外での当社の2ブランドの貨物量が当社の外国貿易量合計に占める割合は、2019年の37%から38.6%へとさらに上昇した。当社は、国際的な発展のための基盤をさらに確固たるものとし、一定の貿易ルートまたは期間におけるリスクへの耐性を継続的に強化した。

顧客指向を堅持し、エンドツーエンドのサービスモデルを革新的に導入し、サプライチェーンの安定的で円滑な運営を確保する。

パンデミックによって世界のコンテナ・サプライチェーンに深刻な混乱が発生し、その結果、外国企業の輸送上の困難が深刻化している。このような状況の中、当社は、顧客の輸送ニーズおよび物流の「問題」の個別調査の取組みを強化する一方で、世界全体にまたがるエンドツーエンド輸送網における当社の強みを全面的に活用し、オンライン・プラットフォームを利用してオフラインのリソースを動員し、顧客にとっての重要事項を最優先にすることで、高品質で効率的なコンテナ総合物流ソリューションを顧客に提供してきた。

パンデミック期間中、当社は「水上・水上積替え、海上・鉄道輸送」や「指定物流船」などのサービス商品を状況に応じて導入して、様々な種類の物流資源を集約し、需給の両端から顧客を結びつけた。当社は、特殊な時期における顧客の輸送ニーズを完全に保護することに努めた。パンデミック期間中に小包が通常どおりに送付できないという問題を解決するために、当社は中国郵政と協力して、国際郵便の「航空から海上へ」という新たな輸送モデルを創出した。これによって、特殊な時期における輸送のボトルネックを効果的に突破でき、より柔軟で信頼性の高い物流サービスをもって顧客から高い評価を得た。

当社は当半期に、中欧陸海エクスプレス、中欧鉄道サービスおよび中国西部陸海貿易回廊などのエンドツーエンド・プロジェクトの開発に注力した。当社は、「一帯一路」物流チャネルへの接続とともに、より多岐にわたるエンドツーエンド商品を顧客に提供した。報告期間中の中欧陸海エクスプレスの貨物輸送量は、前年同期から43%増加した。

ターミナル事業については、当社の子会社であるコスコ・SHIPPING・ポーツは、世界の主導的な港湾事業者として、年初より「リーン運営」の概念を徹底的に実行し、顧客との距離を縮め、サービスを改善し、ターミナル顧客のロイヤリティを強化し、ターミナルの運営の質とサービス水準を向上させるべく取り組んだ。当半期、ギリシャPCTターミナル、アブダビ・ターミナルおよび南通ターミナルではコンテナ定期船運航会社の航路の導入が進み、貿易の接続性がさらに高まった。

情報化の発展の流れに沿って、デジタル化の構築を推進する。

パンデミックの中、海運業界のデジタル化が加速している。当社は、サプライチェーン・サービスの互換性、分析能力、効率性および運用能力を強化するために、デジタル化を柱とした業界発展の流れに積極的に適合した。

当社は、パンデミック期間中に通常の業務運用を効果的に確保するために、電子商取引プラットフォームによる「非接触可視化サービス」を構築した。当社は、業界におけるブロックチェーン技術の応用を継続的に推進し、上海国際港務集団およびテストラ・インクと共同で、海運業界でのブロックチェーン技術によるリアルタイムの輸送情報交換の試験応用プロジェクトの第1区分を完成させ、良好な社会的・経済的成果を得た。当社は、2019年11月にブロックチェーン・プロジェクトを開始して以降、ブロックチェーンによって1万個以上のコンテナの荷役を完了し、より便利で効率的なサービスを顧客に提供した。

当社は、海運電子商取引において、ライブ配信による販売という革新的な新モデルを導入した。外国貿易電子商取引プラットフォームでは、2日間で累計20,000TEUの取引が行われ、取引額は100百万人民元を上回り、貿易を探すことから貿易を創り出すことへと拡大するための有益な試みとなった。

2020年5月、コスコ・SHIPPING・ポーツの廈門オーシャンゲート・ターミナルが、中国初の5Gフルシーン・カバレッジのスマートポートとして稼働を開始した。現在、中国移動通信をパートナーとして、港湾地区の基本的な5Gカバレッジが完了している。同ターミナルは、エッジコンピューティング、高精度測位、AIおよびコンピュータビジョンなどの技術によって、自動運転、スマート貨物集計、無人搬送車管理、スマートセキュリティ保護およびその他の5Gの展開を実現することができる。

2ブランド戦略のシナジーを活用し、コスト管理を強化する。

当半期には、パンデミックによって外部の不確実性が高まり、コンテナのサプライチェーンが大きく混乱した。また、貨物量の減少によって定期船運航会社のコスト負担がさらに増大した。かかる課題に直面して、当社は、2ブランド船隊ネットワークを積極的に最適化し、船隊ネットワーク、コンテナ管理、サプライチェーンの調達および船舶の運航を含む様々な部門におけるシナジーの最適化ならびに競争基盤の確立およびリスク耐性の強化に焦点を当て、2ブランド事業部門のシナジーを強化した。

当社は、当半期中の安い燃料油価格を利用し、燃料油の一括調達を実質的に確立して燃料油価格を部分的に固定化した。その一方で、日常的な消費管理を強化し、船速の低下や燃料節減に関する措置を講じた結果、燃料費の管理にプラスの影響を及ぼした。

報告期間中、当社は、低金利の市場環境を頼りに資産・負債構造を引き続き最適化し、資本と債務の全体的な管理を強化し、企業の資本コストをさらに削減した。その結果、当社の財務費用は前年同期から大幅に減少し、報告期間末現在の資産負債比率は期首から1.51パーセンテージ・ポイント低下した。

パンデミックの管理および業務・生産の再開に積極的に貢献し、国際的なコンテナ物流サプライチェーンの安定的で円滑な運営を確保し、企業の社会的責任を果たす。

当社は年初より、海上と陸上の従業員の生命と健康を守るために全力を尽くし、乗組員の交代を促進するために関係者を積極的に調整し、疫病予防資材の輸出のための「グリーンチャネル」を開設するためにあらゆる手段を講じ、貨物の積み下ろしから船舶の着岸や書類の処理に至るまであらゆる面で貨物輸送の効率を高めて、疫病予防資材や緊急物資が一刻も早く関連地域に輸送されることを確保した。

当社は、統合サービス・サプライチェーンの強みを積極的に活用し、船舶の着岸や貨物輸送、倉庫保管および物流を含む全プロセスの効率改善に全力で努め、ノンストップで効率的なドア・ツー・ドア・サービスを実現するために、「陸上から水上へ（陸改水）」および「陸上から鉄道へ（陸改鉄）」事業を展開して、国際的なコンテナ物流サプライチェーンの安定的で円滑な運営を確保し、世界中の顧客の業務および生産の再開の支援を図った。

当社は、国際海事機関（IMO）が2020年に世界的に施行した新たな低硫黄燃料油に関する規制を厳格に遵守するために、低硫黄燃料油を主に利用し、補完的な脱硫塔としてスクラバーを設置することによってグリーンな運航という概念を積極的に実施している。

2020年下半期に向けて、COVID-19のパンデミックの予防と抑制は徐々に正常化する見込みである。複数の権威機関が、今年は世界の商品貿易が縮小すると予測していた。しかしながら、様々な国で業務や生産の再開が加速し、景気刺

激政策の効果が現れてきたことに伴い、世界経済は下半期に底を打って緩やかに回復していくと予想される。さらに、中国の長期的な経済成長のファンダメンタルズは安定を維持する見込みである。中国の国内経済が回復するにつれて、中国は引き続き経済の「エンジン」としての役割を果たし、世界経済の安定化に自信と勢いの双方をもたらすこととなる。

当社は、競争が激しく、また課題に満ちた輸送業界において、世界をリードするコンテナ定期船運航会社およびターミナル運営会社として、引き続き「3つの焦点」を指針として採用し、「3つのネットワークを1つに」という新たな戦略パターンを目標に設定し、顧客指向を中核に据えて、国際競争力を継続的に強化し、より質が高く、より持続的な発展を推進するために全力を尽くしていく。

国際的な発展を推進するに当たって、当社は「顧客指向」の経営理念を掲げ、国際的産業チェーンおよび顧客の需要の変化の傾向に細心の注意を払い、世界中の航路網と船隊輸送能力の配置の最適化を進め、従来の航路と差別化のための航路における優位性を引き続き固め、地域市場、新興市場および中国以外の市場への発展を強化し、より国際的なサービス能力を備えた国際的輸送事業者への転換を加速していく。

顧客ニーズへの対応については、当社は、社内外のリソースの統合に焦点を当てて、港湾事業者と輸送事業者との間、および海上・鉄道輸送や陸上・海上輸送の様々な面における協力の深さと幅を拡げ、さらに競争力のある統合サービス・ネットワークを構築していく。当社は同時に、すべての関係者と一丸となって連携を強化し、共同建設と共同利用を堅持し、業界のデジタル・アプリケーションの推進を加速させ、また、顧客体験を高め、業務効率を向上させるためにデジタル化の推進力を最大限に利用していく。

協調ある発展の深化については、当社は、2ブランドによる国際的な業務運営の補完的優位性を活かし、安定した2ブランド運営手法を構築し、国際的な付加価値サービス能力を継続的に強化していく。また、ギリシャのピレウス港の発展に引き続き注力して港湾事業と海運事業のシナジーを活かし、中欧陸海エクスプレスの輸送能力とサービス範囲を拡大する一方で中国以外の航路の配置を最適化し、より安定的、効率的かつ経済的なフルサービスの輸送商品を顧客に提供していく。

将来において、当社は、常態となった感染症の予防および抑制に努めながら、戦略的な決定を堅持し、変化を積極的に受け入れ、危機の中で新たな機会を育て、変化の中で新たな機会を探り、断固として前進し、流れに逆らい、主要事業の健全で安定した持続的な発展を促進し、当社が顧客により良いサービスを提供し、より大きな株主利益を創造する世界的な総合コンテナ輸送事業者になるように取り組んでいく。

主要な損益項目およびキャッシュ・フローの分析

以下の分析および説明に記載された金額は、別段に規定されない限り、人民元建てである。

当半期の当グループの収益は74,052,930,000人民元であり、前年同期から2,290,444,000人民元（3.19%）増加した。また、前年同期には1,164,386,000人民元の当グループ株主帰属利益が計上されたが、当半期には1,137,164,000人民元の当グループ株主帰属利益が計上された。

連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書の関連項目の分析表

（単位：千人民元）

項目	2020年 6月30日に 終了した 6ヵ月間	2019年 6月30日に 終了した 6ヵ月間	増減
収益	74,052,930	71,762,486	2,290,444
売上原価	(67,209,625)	(64,400,210)	(2,809,415)
その他の収入	1,380,651	1,031,753	348,898
その他の費用	(107,209)	(216,641)	109,432
金融資産の減損純額	(167,635)	(25,886)	(141,749)
販売費および一般管理費	(4,537,815)	(4,355,317)	(182,498)
財務収益	370,269	431,344	(61,075)
財務費用	(2,515,167)	(3,093,808)	578,641
持分法による投資利益（損失控除後）			
- ジョイント・ベンチャー	304,299	397,120	(92,821)
- 関連会社	711,868	693,136	18,732
法人所得税費用	(344,234)	(359,828)	15,594
営業活動による正味キャッシュ・フロー	11,437,691	9,466,839	1,970,852
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(1,171,144)	(5,592,115)	4,420,971
財務活動による正味キャッシュ・フロー	(15,014,024)	(5,017,931)	(9,996,093)

収益

概観

当半期の当グループの収益は、前年同期から2,290,444,000人民元（3.19%）増加して74,052,930,000人民元となった。

コンテナ輸送事業による収益

当半期のコンテナ輸送事業による収益は、前年同期から2,680,439,000人民元（3.89%）増加して71,587,784,000人民元となった。うち、コスコ・SHIPPING・ライズがコンテナ輸送事業から生み出した収益は48,542,037,000人民元であり、これは前年同期から1,600,841,000人民元（3.41%）の増加であった。

ターミナル事業による収益

当半期のターミナル事業による収益は、前年同期から341,731,000人民元（9.58%）減少して3,224,615,000人民元となった。

費用

概観

当半期の当グループの営業費用は、前年同期から2,809,415,000人民元（4.36%）増加して67,209,625,000人民元となった。

コンテナ輸送事業の費用

当半期のコンテナ輸送事業の費用は、前年同期から2,842,482,000人民元（4.54%）増加して65,460,623,000人民元となった。うち、当半期のコスコ・SHIPPING・ラインズのコンテナ輸送事業の費用は45,373,086,000人民元であり、これは前年同期から2,014,751,000人民元（4.65%）の増加であった。

ターミナル事業の費用

当半期のターミナル事業の費用は、前年同期から17,530,000人民元（0.70%）増加して2,505,788,000人民元となった。

その他の損益項目

その他の純収入

当半期のその他の純収入は1,380,651,000人民元であり、前年同期から348,898,000人民元増加した。コスコ・SHIPPING・ボーツが張家港ターミナル、揚州遠揚ターミナルおよび江蘇長江石油化学有限公司に対する持分を処分した結果、当半期の処分益は570,295,000人民元となった。2019年第4四半期に、株式保有の増加および取締役の任命によって、北部湾港股份有限公司がコスコ・SHIPPING・ボーツの関連会社となった。2019年上半年には、北部湾港の株式の公正価値の変動による純利益は139,049,000人民元であったが、当半期には利益は計上されなかった。当半期の為替差益は111,814,000人民元であり、前年同期から159,717,000人民元減少した。

販売費および一般管理費

当半期の当グループの販売費および一般管理費は、前年同期から182,498,000人民元（4.19%）増加して4,537,815,000人民元となった。これは主に、COVID-19のパンデミック関連費用および2019年6月3日以降の株式インセンティブ報酬制度を含む要因によるものであった。販売費および一般管理費は、前年同期から増加した。

財務収益

当半期の当グループの財務収益は、前年同期から61,075,000人民元（14.16%）減少して370,269,000人民元となった。これは主に、預金金利が前年同期より低下したためであった。

財務費用

当半期の当グループの財務費用は、前年同期から578,641,000人民元（18.70%）減少して2,515,167,000人民元となった。当半期中、貸出金利が前年同期より低下した。当社は資金調達と債務を統合して計画することで資金調達および借り換えを低コストで実施し、財務費用の大幅な削減につながった。

ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の持分法による投資利益

当半期の当グループのジョイント・ベンチャーおよび関連会社の持分法による投資利益は1,016,167,000人民元であり、前年同期より74,089,000人民元減少した。これは主にCOVID-19のパンデミックの影響によるものであった。

法人所得税費用

当半期の当グループの法人所得税費用は、前年同期から15,594,000人民元減少して344,234,000人民元となった。

非継続事業による利益の分析

当半期、当グループに非継続事業はなかった。OOILは、2018年7月1日付で当社に結合された。2018年7月6日、OOILは当社と国家安全保障契約を締結し、かかる契約に基づき、OOILは、ロング・ビーチ・コンテナ・ターミナル（以下「米国ターミナル事業」という。）を直接間接に運営する子会社を処分することに合意した。関連する香港財務報告基準に従って、当グループは、買収完了後にOOILの米国ターミナル事業を非継続事業として表示しなければならない。2019年上半年に、当グループは非継続事業から税引後利益150,920,000人民元を計上したが、これは、2019年上半年についてOOILの米国ターミナル事業の税引後利益であった。

キャッシュ・フロー

当半期末現在の現金および現金同等物は、前年末から4,362,138,000人民元(8.77%)減少して45,402,662,000人民元となった。当グループの現金および現金同等物は主に人民元および米ドル建てであり、残りはユーロ、香港ドルおよびその他通貨建てであった。

営業活動による正味キャッシュ・フロー

当半期には、営業活動による正味キャッシュ・インフローは11,437,691,000人民元であり、前年同期より1,970,852,000人民元(20.82%)増加した。

投資活動による正味キャッシュ・フロー

当半期には、投資活動による正味キャッシュ・アウトフローは1,171,144,000人民元であり、前年同期から4,420,971,000人民元減少した。これには、コンテナ船の建造、コンテナ購入およびターミナル建設プロジェクトによるキャッシュ・アウトフローならびに揚州遠揚ターミナルおよび張家港ターミナルの処分に対する現金対価などによるキャッシュ・インフローが含まれた。

財務活動による正味キャッシュ・フロー

当半期には、財務活動による正味キャッシュ・アウトフローは15,014,024,000人民元であり、前年同期より9,996,093,000人民元増加した。これには、銀行およびノンバンクからの借入金によるキャッシュ・インフローならびに持株子会社の少数株主の増資によるキャッシュ・インフローからなる、18,330,040,000人民元の財務活動によるキャッシュ・インフローが含まれていた。33,344,064,000人民元の財務活動によるキャッシュ・アウトフローには、銀行およびノンバンクへの貸付の返済によるキャッシュ・アウトフロー、子会社による少数株主への利益分配ならびに使用権資産リースの支払いなどによるキャッシュ・アウトフローが含まれた。

現金および現金同等物に対する為替レートの変動の影響

2020年6月末現在、主に前年末から2020年6月末にかけて人民元に対して米ドル高が進んだことで、現金および現金同等物の残高は385,339,000人民元増加した。

運転資本、資金源および資本構造

概観

当半期中に、当グループは資金調達と債務の統合計画および借り換えを強化した。2020年6月30日現在の当グループの資産合計は、前年末から7,841,935,000人民元(2.99%)減少して254,382,095,000人民元となった。また、負債合計は、前年末から9,619,187,000人民元(4.98%)減少して183,479,606,000人民元となった。

2020年6月30日現在の当グループの借入残高合計は115,010,771,000人民元であった。現金および現金同等物の控除後の純額は69,608,109,000人民元であり、前年末から578,989,000人民元(0.82%)減少した。2020年6月30日現在の当グループの流動負債の純額は3,451,916,000人民元であり、前年末現在には1,627,562,000人民元の流動資産が計上された。2020年6月30日現在の自己資本に対する純負債の比率は98.17%であり、前年末から3.37パーセンテージ・ポイント低下した。

当グループの運転資本および資金源は、これまでも営業活動からのキャッシュ・フロー、新株発行手取金および金融機関からのデット・ファイナンスであり、今後も同様と見込まれる。当グループの現金は、これまでも営業費用の支払い、コンテナ船の建造、コンテナの購入、ターミナルへの投資および借入金の返済などの様々な目的に充当されており、今後も同様と予想される。

債務分析

(単位：千人民元)

区分	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
短期借入	11,218,542	16,252,030
長期借入	103,792,229	103,624,852
うち：		
1年以内期限到来分	15,645,287	11,099,640
1～2年	13,881,799	17,336,279
3～5年	33,037,078	36,959,286
5年超	41,228,065	38,229,647
長期および短期借入合計	115,010,771	119,876,882

借入金の区分別内訳

2020年6月30日現在、当グループは、銀行借入金85,033,886,000人民元、未払債券21,656,216,000人民元およびその他借入金8,320,669,000人民元を有しており、これらは借入金合計のそれぞれ73.94%、18.83%および7.23%を占めた。銀行借入金のうち、担保付借入金は30,357,912,000人民元であり、無担保借入金は54,675,974,000人民元であり、これらは借入額合計のそれぞれ26.40%および47.54%に相当した。当グループの借入金の大半は、変動利付である。

借入金の通貨別内訳

2020年6月30日現在、当グループの米ドル建て借入金は78,780,693,000人民元相当額であり、人民元建て借入金は28,440,667,000人民元であり、ユーロ建て借入金は5,779,841,000人民元相当額であり、香港ドル建て借入金は2,009,570,000人民元相当額であり、これらは借入金合計のそれぞれ68.50%、24.72%、5.03%および1.75%を占めた。

担保付借入金

2020年6月30日現在、当グループは、合計30,406,312,000人民元（2019年12月31日現在：34,881,411,000人民元）の借入に対する担保として、正味帳簿価額58,534,358,000人民元（2019年12月31日現在：52,383,376,000人民元）の当グループの一定の有形固定資産を銀行および金融機関に差し入れている。かかる資産の帳簿価額が有形固定資産および使用権資産全体の帳簿価額に占める割合は42.45%（2019年12月31日現在：50.28%）である。

保証

2020年6月30日現在、当グループは、42,038,432,000人民元（2019年12月31日現在：43,949,868,000人民元）の保証を複数の子会社に提供していた。

偶発債務

当グループは、輸送中の船舶の損傷、商品の紛失、配送遅延、船舶の衝突、傭船契約の早期解約および質権監督業務における争議から発生するものを含む（がこれらに限定されない）複数の賠償請求および訴訟の当事者であった。

2020年6月30日現在、当グループは上記の請求の可能性および金額を確定することはできなかった。しかしながら、法律顧問の助言および/または入手可能な情報に基づき、取締役は、関連する請求額が2020年6月30日に終了した6ヵ月間の当グループの連結財務書類に及ぼす影響は重大ではないと判断した。

為替リスク

当グループは国際的に営業しており、非機能通貨から発生する様々な為替リスクに晒されている。為替リスクは、将来の事業取引ならびに認識された資産および負債から発生する。従って、当グループが晒される実際的为替リスクは、主に非機能通貨建ての銀行残高、未収金および未払金残高ならびに銀行借入に関するものである。経営陣は、為替リスク・エクスポージャーを監視しており、必要に応じて一定の為替リスクをデリバティブ金融商品によってヘッジすることを検討する。

資本コミットメント（非継続事業を除く。）

2020年6月30日現在、当グループは建造中のコンテナ船を合計5隻有していた。今後のコンテナ船建造のための資本コミットメントは、4,926,338,000人民元であった。

2020年6月30日現在、当グループの製造中のコンテナは合計126,232TEUであった。今後のコンテナ製造のための資本コミットメントは、1,220,440,000人民元であった。

2020年6月30日現在、当グループのターミナル投資の資本コミットメントは合計3,131,271,000人民元であった。うち、固定資産の購入コミットメントは744,230,000人民元であり、ターミナルの持分投資コミットメントは2,387,041,000人民元であった。

銀行借入枠および資金調達計画

銀行借入枠

2020年6月30日現在、当グループの未使用の銀行借入枠は54,214,886,000人民元であった。当グループは、借入枠の拡大に伴う潜在的な財務リスクを重視しており、子会社の負債およびギアリング比率の監視を強化し、銀行借入を期日どおりに全額返済した。

資金調達計画

当グループは、事前に資金調達を手配し、資金調達および債務の管理を強化し、資金の用途を最適化し、債務規模を効果的に管理するために、期限が到来する借入金の返済、借り換えおよび将来における重要な資本支出を含む要因を考慮する。

投資の分析

1. 社外持分投資の分析

2020年6月末現在、関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する当グループの投資残高は合計31,591,802,000人民元であり、前年末から829,238,000人民元増加した。関連会社は2社増え、ジョイント・ベンチャーは2社減った。

重大な持分投資

投資先	期首現在の持分 (%)	期末現在の持分 (%)	期中の投資費用の 増加(千人民元)
青島港国際股份有限公司	18.46	19.79	399,576
中遠海運集団財務有限責任公司	11.04	11.04	353,414

2. 公正価値で測定される金融資産

(単位:千人民元)

社名	期末現在 持分 (%)	期首現在 帳簿価額	期末現在 帳簿価額	当期利益の 影響	帳簿価額の 期中の増減
株式、債券、ファンドおよびその他の投資	-	1,066,819	900,309	-31,501	-166,510
広州港股份有限公司	3.98	944,409	749,610	10,356	-194,799
上海天宏力資産管理有限公司	19	482,271	488,495	-	6,224
上海遠洋賓館有限公司	10	112,257	110,005	-	-2,252
煙台港股份有限公司	3.9	198,837	198,837	-	-
匯賢控股有限公司	7.9	109,249	55,505	55,553	-53,744
秦皇島港股	0.88	57,933	48,150	-	-9,783
公正価値で測定されるその他の金融資産	-	192,300	177,119	1,917	-15,181
合計	-	3,164,075	2,728,030	36,325	-436,045

経営情報の業種別分析

コンテナ輸送事業

(1)輸送量

当グループのコンテナ輸送量 (TEU)

航路	2020年6月30日に 終了した6ヵ月間	2019年6月30日に 終了した6ヵ月間	増減率(%)
太平洋横断	2,147,936	2,234,613	-3.88
アジア - ヨーロッパ (地中海地域を含む。)	2,271,265	2,405,980	-5.60
アジア域内 (オーストラリアを含む。)	3,799,831	3,848,404	-1.26
その他国際航路 (大西洋航路を含む。)	1,145,208	1,221,929	-6.28
中国本土	2,481,448	2,748,423	-9.71
合計	11,845,688	12,459,349	-4.93

うち、コスコ・ SHIPPING・ライズ (当グループの子会社) によるコンテナ輸送量 (TEU)

航路	2020年6月30日に 終了した6ヵ月間	2019年6月30日に 終了した6ヵ月間	増減率(%)
太平洋横断	1,206,620	1,290,922	-6.53
アジア - ヨーロッパ (地中海地域を含む。)	1,595,608	1,714,165	-6.92
アジア域内 (オーストラリアを含む。)	2,383,606	2,349,792	1.44
その他国際航路 (大西洋航路を含む。)	891,929	981,635	-9.14
中国本土	2,481,448	2,748,423	-9.71
合計	8,559,211	9,084,937	-5.79

(2) 航路からの収益

当グループの航路からの収益（千人民元）

航路	2020年6月30日に 終了した6ヵ月間	2019年6月30日に 終了した6ヵ月間	増減率(%)
太平洋横断	19,290,534	19,063,665	1.19
アジア - ヨーロッパ（地中海地域を含む。）	15,146,881	14,154,435	7.01
アジア域内（オーストラリアを含む。）	18,208,957	16,011,039	13.73
その他国際航路（大西洋航路を含む。）	9,077,840	8,891,236	2.10
中国本土	5,143,760	5,712,102	-9.95
合計	66,867,972	63,832,477	4.76

うち、コスコ・ SHIPPING・ライNZ（当グループの子会社）の航路からの収益（千人民元）

航路	2020年6月30日に 終了した6ヵ月間	2019年6月30日に 終了した6ヵ月間	増減率(%)
太平洋横断	10,981,970	11,062,708	-0.73
アジア - ヨーロッパ（地中海地域を含む。）	10,681,886	10,028,847	6.51
アジア域内（オーストラリアを含む。）	11,402,644	9,749,443	16.96
その他国際航路（大西洋航路を含む。）	7,270,418	6,915,062	5.14
中国本土	5,186,513	5,739,216	-9.63
合計	45,523,431	43,495,276	4.66

当グループの航路からの収益（千米ドル相当額）

航路	2020年6月30日に 終了した6ヵ月間	2019年6月30日に 終了した6ヵ月間	増減率(%)
太平洋横断	2,743,250	2,809,867	-2.37
アジア - ヨーロッパ（地中海地域を含む。）	2,153,993	2,086,277	3.25
アジア域内（オーストラリアを含む。）	2,589,442	2,359,929	9.73
その他国際航路（大西洋航路を含む。）	1,290,933	1,310,514	-1.49
中国本土	731,479	841,929	-13.12
合計	9,509,097	9,408,516	1.07

うち、コスコ・ SHIPPING・ライNZ（当グループの子会社）の航路からの収益（千米ドル相当額）

航路	2020年6月30日に 終了した6ヵ月間	2019年6月30日に 終了した6ヵ月間	増減率(%)
太平洋横断	1,561,714	1,630,575	-4.22
アジア - ヨーロッパ（地中海地域を含む。）	1,519,039	1,478,191	2.76
アジア域内（オーストラリアを含む。）	1,621,536	1,437,008	12.84
その他国際航路（大西洋航路を含む。）	1,033,905	1,019,238	1.44
中国本土	737,559	845,925	-12.81
合計	6,473,753	6,410,937	0.98

(3)主要な業績指標

当グループのコンテナ輸送事業の主要な業績指標（人民币元）

項目	2020年6月30日に 終了した6ヵ月間	2019年6月30日に 終了した6ヵ月間	増減
コンテナ輸送事業による収益（千人民币元）	71,587,784	68,907,345	2,680,439
うち、航路からの収益（千人民币元）	66,867,972	63,832,477	3,035,495
EBIT（千人民币元）	2,797,806	3,383,425	-585,619
EBIT率	3.91%	4.91%	-1.00%
当期純利益（千人民币元）	1,332,616	1,396,370	-63,754

うち、コスコ・SHIPPING・ライズ（当グループの子会社）のコンテナ輸送事業の主要な業績指標（人民币元）

項目	2020年6月30日に 終了した6ヵ月間	2019年6月30日に 終了した6ヵ月間	増減
コンテナ輸送事業による収益（千人民币元）	48,542,037	46,941,196	1,600,841
うち、航路からの収益（千人民币元）	45,523,431	43,495,276	2,028,155
EBIT（千人民币元）	1,653,908	2,033,643	-379,735
EBIT率	3.41%	4.33%	-0.92%
当期純利益（千人民币元）	615,977	631,230	-15,253

当グループのコンテナ輸送事業の主要な業績指標（米ドル相当額）

項目	2020年6月30日に 終了した6ヵ月間	2019年6月30日に 終了した6ヵ月間	増減
コンテナ輸送事業による収益（千米ドル）	10,180,288	10,156,520	23,768
うち、航路からの収益（千米ドル）	9,509,097	9,408,515	100,582
国際航路からの1TEU当たり収益（米ドル/TEU）	937.36	882.16	55.20
EBIT（千米ドル）	397,868	498,696	-100,828
当期純利益（千米ドル）	189,507	205,816	-16,309

うち、コスコ・SHIPPING・ライズ（当グループの子会社）のコンテナ輸送事業の主要な業績指標（米ドル相当額）

項目	2020年6月30日に 終了した6ヵ月間	2019年6月30日に 終了した6ヵ月間	増減
コンテナ輸送事業による収益（千米ドル）	6,903,020	6,918,844	-15,824
うち、航路からの収益（千米ドル）	6,473,753	6,410,937	62,816
国際航路からの1TEU当たり収益（米ドル/TEU）	943.80	878.24	65.56
EBIT（千米ドル）	235,197	299,747	-64,550
当期純利益（千米ドル）	87,596	93,039	-5,443

注：上記の航路からの収益および主要な業績指標は、2020年上半期および2019年上半期について、それぞれ7.032人民币元：1米ドルおよび6.7845人民币元：1米ドルの平均為替レートで米ドルに換算された。

ターミナル事業

当半期中に、コスコ・SHIPPING・PORTSの総取扱量は57,634,200TEUであり、前年同期から3.56%減少した。うち、支配ターミナルの取扱量は、前年同期から15.62%減の10,501,500TEUであり、非支配ターミナルの取扱量は、前年同期から0.39%減の47,132,700TEUであった。

コスコ・SHIPPING・PORTS(当グループの子会社)のコンテナ・ターミナル事業の総取扱量

ターミナル所在地	2020年6月30日に 終了した6ヵ月間 (TEU)	2019年6月30日に 終了した6ヵ月間 (TEU)	増減率(%)
環渤海地域	20,236,784	19,298,356	4.86
長江デルタ地域	6,836,157	9,989,132	-31.56
南東沿岸部等	2,535,043	2,890,372	-12.29
珠江デルタ地域	12,149,056	13,112,675	-7.35
南西沿岸部	2,280,501	724,795	214.64
海外	13,596,650	13,748,770	-1.11
合計	57,634,191	59,764,100	-3.56
うち:			
支配ターミナル	10,501,481	12,445,333	-15.62
非支配ターミナル	47,132,710	47,318,767	-0.39

重要な事由

1. 2019年9月18日、コスコ・SHIPPING・PORTS(当社の部分所有子会社)は、売り手として、上港集団(香港)有限公司(買い手として)(以下「SIPG」という。)との間で、それぞれ南京龍潭ターミナル(龍潭SPV経由)、揚州遠陽ターミナル(遠陽SPVおよび張家港SPV経由)および張家港ウィン・ハンパーキー・ターミナル(張家港SPV経由)に対するコスコ・SHIPPING・PORTSの間接持分の売買に関する龍潭株式購入契約(以下「龍潭株式購入契約」という。)、遠陽株式購入契約(以下「遠陽株式購入契約」という。)および張家港株式購入契約(以下「張家港株式購入契約」という。)を締結した。

SIPGは、当社の部分所有子会社である上海パンアジアの持分20%を保有している。そのため、SIPGは上海パンアジアの主要株主であり、買い手(SIPGの完全所有子会社)は、子会社レベルで当社の関連会社である。したがって、龍潭株式購入契約、遠陽株式購入契約および張家港株式購入契約に基づく取引は、当社の関連当事者取引となる。

南京龍潭ターミナルに対する持分の処分は2019年12月に完了し、揚州遠陽ターミナルおよび張家港ウィン・ハンパーキー・ターミナルに対する持分の処分は2020年2月に完了した。

2. 2019年11月26日、コスコ・SHIPPING・PORTSは、取締役会の審議および承認を経て、青島港国際発展(香港)有限公司(以下「青島港香港」という。)およびコスコ・SHIPPING・PORTS(アブダビ)リミテッド(以下「対象会社」という。)との間で、対象会社の持分33.335%(すなわち、6,667株)の青島港香港への59,276,030米ドル(約416,971,000人民元に相当)を対価とする譲渡に関する株式譲渡契約および株主間契約を締結した。それによって、CSPアブダビ・ターミナルL.L.C.の持分の30.0015%(同社に対する持分は、対象会社が直接および信託を通じて90%を保有している。)が間接的に譲渡された。

かかる取引は、2020年4月23日付で完了した。

3. 2020年3月10日に、買い手(Newcontainer No.108(Marshall Islands)Shipping Inc.、Newcontainer No.109(Marshall Islands)Shipping Inc.、Newcontainer No.110(Marshall Islands)Shipping Inc.、Newcontainer No.111(Marshall Islands)Shipping Inc.およびNewcontainer No.112(Marshall Islands)Shipping Inc. Ltd.。これら5社は00ILの間接的な完全所有子会社であるため、当社の間接的な部分所有子会社である。)は、大連中遠海運川崎船舶工程有限公司(以下「大連KHI」という。)および南通中遠海運川崎船舶工程有限公司(以下「南通KHI」という。)との間で、実質的に同一の条件で、総額778.4百万米ドル(約6,110.44百万香港ドルに相当)を対価として、船舶の建造に関する5件の造船契約を締結した。

チャイナ・コスコ・SHIPPING・コーポレーション・リミテッド(以下「コスコ・SHIPPING」という。)は当社の支配株主であり、当社の関連当事者である。南通KHIはコスコ・SHIPPINGの関連会社であり、同社は南通KHIの50%の持分を間接的に保有している。大連KHIはコスコ・SHIPPINGの間接子会社であり、南通KHIは大連KHIの30%の持分を直接

保有している。そのため、南通KHIおよび大連KHIはいずれも、香港上場規則第14章Aに基づく当社の関連当事者であり、かかる取引は当社の開示可能な関連当事者取引である。

4. 2020年4月24日、それぞれ当社の完全所有子会社であるコスコ・SHIPPING・ライズおよび中遠海運国際貨運有限公司（以下「中遠国際貨運」という。）ならびにその他の既存株主は増資契約を締結し、それに基づき、既存株主（コスコ・SHIPPING・ライズおよび中遠国際貨運を含む。）は、中遠海運集団財務有限責任公司（以下「中遠海運集団財務」という。）の登録資本金を、それぞれの持株比率に応じて3,200,000,000人民元増加させること（以下「本増資」という。）に合意した。

本増資の完了時には、中遠海運集団財務の登録資本金は、2,800,000,000人民元から6,000,000,000人民元に増加する予定であり、同社に対する当グループの持株比率は11.0442%のままである。

コスコ・SHIPPINGは当社の間接支配株主であるため、当社の関連当事者である。

各既存株主（コスコ・SHIPPING、コスコ・SHIPPING・ライズおよび中遠国際貨運を除く。）はコスコ・SHIPPINGの関連会社であるため、当社の関連当事者である。したがって、本増資は、香港上場規則第14章Aに基づく当社の関連当事者取引である。

4【経営上の重要な契約等】

当半期中、当社は事業に重要な影響を及ぼす契約を締結しなかった。

5【研究開発活動】

2020年6月30日に終了した6ヵ月間の研究開発費用は150,344,349.92人民元であった。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

2【設備の新設、除却等の計画】

「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2020年6月30日現在)

授権株数 ⁽¹⁾	発行済株式総数	未発行株式数 ⁽¹⁾
-	12,259,529,227株 ⁽²⁾	-

注(1) 中国の会社法は、授権株式の制度を定めていない。

(2) A株式とH株式の合計数。

A株式およびH株式はともに当社株式資本における普通株式である。ただし、H株式は、とりわけ香港、マカオもしくは台湾またはその他の国（中国を除く。）における法人または自然人のみが香港ドル建てで引受けることができ、またかかる者の間でのみ取引することができる。他方、A株式は、中国（香港、マカオおよび台湾を除く。）における法人または自然人および財政部が承認した戦略的外国投資家のみが引受けることができ、またかかる者の間でのみ取引することができる。A株式の引受けおよび取引は人民元建てで行われなければならない。株式会社による株式の海外募集および上場に関する国务院特別規定第27条の要件に従って、H株式に関する配当はすべて人民元建てで宣言され、当社が香港ドルで支払うが、A株式に関する配当はすべて人民元建てで宣言され、当社が人民元で支払う。

上記の点ならびに当社に影響する一定の提案に必要な承認、株主に対する通知および財務報告書、紛争解決、株主名簿の別分冊への株式の登録および株式譲渡の方法ならびに受取代理人の任命に関する事項を除き、A株式およびH株式は、とりわけ、配当全額の宣言、支払または分配に関して同順位となる。ただし、A株式（当社取締役、監査役および従業員が保有するA株式を含む。）の譲渡は、その時々中国法により課されることのある制約に従う。

(3) 2018年12月3日、取締役会は、当社の株式オプション・インセンティブ報酬制度案の採択を承認し、また、2019年5月7日に、同制度をさらに最適化するために提案された修正株式オプション・インセンティブ報酬制度（以下「修正株式オプション制度」という。）の採択を承認した。2019年5月30日、修正株式オプション制度は当社の臨時株主総会、A株式種類株主総会およびH株式種類株主総会において審議され、承認された。修正株式オプション制度に基づき、付与される株式オプションの原株式の総数はA株式218,236,900株以下であり、これは、2020年6月30日現在の当社の発行済A株式資本の約2.25%および当社の発行済株式資本合計の約1.78%に相当する。

2019年6月3日（以下「第1期付与日」という。）、株主総会の授権に基づき、修正株式オプション制度の下で、取締役会は株式オプション192,291,000個を第1期の参加者465人に付与した。行使価格は、A株式1株当たり4.10人民元であった。行使価格は、調整事由（資本準備金の資本金への転換、株式無償交付、株式の分割もしくは併合、株主割当発行または配当の分配を含むがこれらに限定されない。）が発生した場合、修正株式オプション制度の関連要件に従って調整される。

第1期付与日以降の登録プロセスにおいて、5人の参加者（当社の上級経営陣ではない。）は、個人的な理由から、付与された株式オプションを引き受けなかった。修正株式オプション制度に基づき、第1期に株式オプションを付与される参加者の人数は465人から460人に調整され、また、第1期において付与される株式オプション数は192,291,000個から190,182,200個に変更された。2019年7月24日、当社は第1期の株式オプションの付与に関して、株式オプション190,182,200個および参加者460人の登録を完了した。

当社のコーポレート・ガバナンスをさらに強化し、当社の経営成績と持続可能で健全な発展を促進するために、取締役会は2020年3月30日付で、とりわけ取締役（社外取締役を除く。）を参加者の範囲に含めることを承認した。関連する修正は、2020年5月18日に開催された株主総会および種類株主総会において株主の承認を受けた（以下「修正株式オプション・インセンティブ報酬制度」という。）。

2020年5月29日（留保株式オプションの付与日）に、修正株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づき、取締役会は留保株式オプション16,975,200個を参加者39人に付与した。行使価格は、A株式1株当たり3.50人民元であった。行使価格は、調整事由（資本準備金の資本金への転換、株式無償交付、株式の分割もしくは併合、株主割当発行または配当の分配を含むがこれらに限定されない。）が発生した場合、修正株式オプション・インセンティブ報酬制度の関連要件に従って調整される。2020年7月7日、当社は留保株式オプションの付与に関して、株式オプション16,975,200個および参加者39人の登録を完了した。

報告期間中の株式オプションの変動を下表に示す。

株式オプション数

参加者	参加者数 (人-回)	2020年1月				2020年6月			
		1日現在 未行使	報告期間中 付与	報告期間中 行使	報告期間中 消却	報告期間中 失効	30日現在 未行使	付与日	
当社の取締役および 最高経営責任者	2	-	1,872,000	-	-	-	1,872,000	注(2)	
当社の上級役員	7	5,097,000	-	-	-	-	5,097,000	注(1)	
子会社の上級役員	13	10,166,000	-	-	-	-	10,166,000	注(1)	
	2	-	1,508,000	-	-	-	1,508,000	注(2)	
当社のその他の業務 幹部および経営幹部	440	174,919,200	-	-	-	-	174,919,200	注(1)	
	35	-	13,595,200	-	-	-	13,595,200	注(2)	
合計	499	190,182,200	16,975,200	-	-	-	207,157,400		

注：(1) 2019年6月3日（第1期付与日）に付与された。

(2) 2020年5月29日（留保株式オプション付与日）に付与された。

【発行済株式】

（2020年6月30日現在）

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名
記名式額面1.00人民元	普通株式	12,259,529,227株 ⁽¹⁾	A株式：上海証券取引所 H株式：香港証券取引所

注(1) A株式9,678,929,227株およびH株式2,580,600,000株からなる。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

(A 株式)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)	
	増減数	残高	増減額	残高
2020年1月1日		9,678,929,227		9,678,929,227 (149,733百万円)
2020年6月30日		9,678,929,227		9,678,929,227 (149,733百万円)

注；株式オプションについては、上記「-(1)- 株式の総数」の注(3)を参照されたい。

(H 株式)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)	
	増減数	残高	増減額	残高
2020年1月1日		2,580,600,000		2,580,600,000 (39,922百万円)
2020年6月30日		2,580,600,000		2,580,600,000 (39,922百万円)

(4) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在、当社のA株式の株主は257,833名であった。当社は、かかる株主の所有者別状況に関する情報は保有していない。2020年6月30日現在のH株式の株主数は入手できない。

(2020年6月30日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)	株式の種類
チャイナ・オーシャン・ SHIPPING・カンパニー・ リミテッド(中国遠洋運輸 有限公司)	中国北京市西城区 復興門内大街158号1128室	4,557,594,644 ⁽¹⁾	37.18	A株式
HKSCCノミニーズ・リミテッド	香港デ・ボー・ロード・ セントラル199、 ビクウッド・プラザ7階	2,580,600,000 ⁽²⁾	21.05	H株式
チャイナ・コスコ・SHIPPING・ コーポレーション・リミテッド (中国遠洋海運集团有限公司)	中国上海市虹口区 東大名路670号	1,021,627,435 ⁽³⁾	8.33	A株式
中船投資発展有限公司	中国北京市海淀区 中関村南大街56号 方円大厦16階101室	317,756,613	2.59	A株式
中国証券金融股份有限公司	中国北京市西城区 豊盛胡同28号 中国太平洋保険大厦6階	305,990,519	2.50	A株式
武漢鋼鉄(集団)公司	中国湖北省武漢市 青山区工場前	250,000,000	2.04	A株式
東方航空産業投資有限公司	中国上海市閔行区 虹翔三路36号B2-4F	224,867,724	1.83	A株式
寧波梅山保税港区信達盈新投資合 夥企業(有限パートナーシップ)	中国北京市東城区 中街29号東環広場B座4階	132,275,132	1.08	A株式

(*) 登録所有ベース

注：報告期間末現在、チャイナ・オーシャン・SHIPPING・カンパニー・リミテッドは子会社を通じて、当社の発行済H株式の約3.40%に相当する87,635,000株のH株式を保有していた。このように保有されているH株式の株式数は、HKSCCノミニーズ・リミテッドの保有株式数合計に含まれている。チャイナ・コスコ・SHIPPING・コーポレーション・リミテッドは、自らおよびその子会社を通じて、当社の発行済株式の約46.22%を保有していた。

上記以外には、2020年6月30日現在、当社の株式全体の1%を超えて保有する者はいなかった。

2 【役員状況】

2020年8月28日付で、王海民氏は当社の取締役会副会長および業務執行取締役を辞任した。

上記の異動の結果、2020年9月14日現在、当社の取締役、監査役および上級役員は男性15名および女性0名からなり、女性の比率は0%である。

第6【経理の状況】

(1) 本書記載の2020年1月1日から2020年6月30日までの6ヵ月間にかかる当社の未監査中間財務情報は、香港公認会計士協会（HKICPA）の発行した香港会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して作成された当社の2020年度中間財務情報から抜粋されたものである。

当社が未監査中間財務情報を作成するにあたって採用した会計原則および会計慣行と、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則および会計慣行の主な相違は、「3 香港と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。

(2) 本書記載の未監査中間財務情報は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第76条第1項の規定に従って作成されている。

(3) 原文の未監査中間財務情報は、人民元で表示されている。主要な勘定科目について円で表示されている金額は、2020年9月1日現在の中国外貨取引センター公表の仲値である1人民元 = 15.47円で換算された金額である。金額は百万円単位で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

(4) 本書記載の未監査中間財務情報は、独立会計監査人の監査を受けていない。

1【中間財務書類】

(1) 要約連結中間損益計算書(未監査)

	注記	6月30日に終了した6ヶ月間			
		2020年		2019年	
		千人民元	百万円	千人民元	百万円
継続事業					
売上高	3	74,052,930	1,145,599	71,762,486	1,110,166
売上原価		(67,209,625)	(1,039,733)	(64,400,210)	(996,271)
売上総利益		6,843,305	105,866	7,362,276	113,894
その他の収益	4	1,380,651	21,359	1,031,753	15,961
その他の費用	4	(107,209)	(1,659)	(216,641)	(3,351)
金融資産に係る減損損失(純額)		(167,635)	(2,593)	(25,886)	(400)
販売費および一般管理費		(4,537,815)	(70,200)	(4,355,317)	(67,377)
営業利益		3,411,297	52,773	3,796,185	58,727
財務収益	5	370,269	5,728	431,344	6,673
財務費用	5	(2,515,167)	(38,910)	(3,093,808)	(47,861)
正味財務費用	5	(2,144,898)	(33,182)	(2,662,464)	(41,188)
		1,266,399	19,591	1,133,721	17,539
持分法による投資利益(損失控除後)					
- ジョイント・ベンチャー		304,299	4,708	397,120	6,143
- 関連会社		711,868	11,013	693,136	10,723
継続事業からの税引前利益		2,282,566	35,311	2,223,977	34,405
法人所得税	6	(344,234)	(5,325)	(359,828)	(5,567)
継続事業からの当期利益		1,938,332	29,986	1,864,149	28,838
非継続事業					
非継続事業からの当期利益		-	-	150,920	2,335
当期利益		1,938,332	29,986	2,015,069	31,173
利益の帰属:					
- 当社株主		1,137,164	17,592	1,164,386	18,013
- 非支配持分		801,168	12,394	850,683	13,160
		1,938,332	29,986	2,015,069	31,173
以下から生じる当社株主に帰属する利益:					
- 継続事業		1,137,164	17,592	1,051,196	16,262
- 非継続事業		-	-	113,190	1,751
		1,137,164	17,592	1,164,386	18,013
	注記	人民元	円	人民元	円
1株当たりの当社株主に帰属する利益:					
基本的1株当たり利益	8				

- 継続事業	0.0928	1	0.0882	1
- 非継続事業	-	-	0.0095	0
	0.0928	1	0.0977	2
希薄化後 1 株当たり利益	8			
- 継続事業	0.0928	1	0.0882	1
- 非継続事業	-	-	0.0095	0
	0.0928	1	0.0977	2

(2) 要約連結中間包括利益計算書(未監査)

	6月30日に終了した6ヶ月間			
	2020年		2019年	
	千人民元	百万円	千人民元	百万円
当期利益	1,938,332	29,986	2,015,069	31,173
その他の包括(損失)/利益				
<i>純損益に分類変更される可能性のある項目</i>				
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社のその他の包括利益/(損失)に対する持分(純額)	6,501	101	(4,608)	(71)
キャッシュ・フロー・ヘッジ(税引後)	1,800	28	(14,512)	(225)
関連会社のみなし処分に伴う準備金の取崩	-	-	(163)	(3)
関連会社の処分に伴う準備金の取崩	24,387	377	-	-
子会社の処分に伴う準備金の取崩	(33,205)	(514)	-	-
為替換算差額	540,940	8,368	31,578	489
<i>純損益に分類変更される予定のない項目</i>				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される持分投資の公正価値の変動(税引後)	(220,635)	(3,413)	(4,275)	(66)
退職後給付債務の再測定	(78,497)	(1,214)	(4,278)	(66)
関連会社のその他の包括(損失)/利益に対する持分	(7,109)	(110)	13,318	206
当期その他の包括利益(税引後)	234,182	3,623	17,060	264
当期包括利益合計	2,172,514	33,609	2,032,129	31,437
当期包括利益合計の帰属:				
- 当社株主	1,253,491	19,392	1,181,310	18,275
- 非支配持分	919,023	14,217	850,819	13,162
	2,172,514	33,609	2,032,129	31,437
以下から生じる当社株主に帰属する当期包括利益合計:				
- 継続事業	1,253,491	19,392	1,063,276	16,449
- 非継続事業	-	-	118,034	1,826
	1,253,491	19,392	1,181,310	18,275

(3) 要約連結中間貸借対照表(未監査)

	注記	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
		千人民元	百万円	千人民元	百万円
資産					
固定資産					
有形固定資産		106,736,914	1,651,220	104,179,004	1,611,649
使用権資産		31,151,163	481,908	35,211,071	544,715
投資不動産		2,344,194	36,265	2,328,986	36,029
無形資産		5,332,713	82,497	5,402,003	83,569
のれん		6,235,524	96,464	6,142,068	95,018
ジョイント・ベンチャーに対する投資		10,051,920	155,503	10,112,856	156,446
関連会社に対する投資		21,539,882	333,222	20,649,708	319,451
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		1,827,721	28,275	2,097,256	32,445
償却原価で測定される金融資産		841,533	13,019	1,028,432	15,910
拘束性預金		2,386	37	396,213	6,129
繰延税金資産		779,341	12,056	944,463	14,611
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する貸付金		1,174,718	18,173	1,167,153	18,056
その他の固定資産		587,873	9,094	466,129	7,211
固定資産合計		188,605,882	2,917,733	190,125,342	2,941,239
流動資産					
棚卸資産		3,405,619	52,685	4,054,417	62,722
売掛金およびその他の未収金ならびに契約資産	9	14,912,676	230,699	14,784,258	228,712
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		900,309	13,928	1,066,819	16,504
償却原価で測定される金融資産		456,161	7,057	306,157	4,736
未収還付税金		55,645	861	56,654	876
拘束性預金		643,141	9,949	243,695	3,770
現金および現金同等物		45,402,662	702,379	49,689,784	768,701
売却目的保有に分類された資産		-	-	1,896,904	29,345
流動資産合計		65,776,213	1,017,558	72,098,688	1,115,367
資産合計		254,382,095	3,935,291	262,224,030	4,056,606

(3) 要約連結中間貸借対照表(未監査)(続き)

	注記	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
		千人民元	百万円	千人民元	百万円
資本					
当社株主に帰属する資本					
株式資本		12,259,529	189,655	12,259,529	189,655
準備金		24,651,420	381,357	23,100,147	357,359
		36,910,949	571,012	35,359,676	547,014
非支配持分		33,991,540	525,849	33,765,561	522,353
資本合計		70,902,489	1,096,862	69,125,237	1,069,367
負債					
固定負債					
長期借入金		88,146,942	1,363,633	92,525,212	1,431,365
リース負債		21,551,724	333,405	25,411,032	393,109
引当金およびその他の負債		335,046	5,183	338,514	5,237
プット・オプション負債		1,569,234	24,276	1,518,793	23,496
年金および退職給付債務		484,356	7,493	429,201	6,640
デリバティブ金融負債		60,367	934	61,935	958
繰延税金負債		2,103,808	32,546	2,342,980	36,246
固定負債合計		114,251,477	1,767,470	122,627,667	1,897,050
流動負債					
買掛金およびその他の未払金ならびに契約負債	10	33,876,113	524,063	34,233,284	529,589
デリバティブ金融負債		22,810	353	22,387	346
短期借入金		11,218,542	173,551	16,252,030	251,419
長期借入金 - 1年内期日到来分		15,645,287	242,033	11,099,640	171,711
リース負債 - 1年内期日到来分		7,007,196	108,401	7,410,950	114,647
引当金およびその他の負債 - 流動区分		16,554	256	26,391	408
未払税金		1,441,627	22,302	1,267,185	19,603
売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債		-	-	159,259	2,464
流動負債合計		69,228,129	1,070,959	70,471,126	1,090,188
負債合計		183,479,606	2,838,430	193,098,793	2,987,238
資本および負債合計		254,382,095	3,935,291	262,224,030	4,056,606
正味流動(負債)/資産		(3,451,916)	(53,401)	1,627,562	25,178
流動負債控除後資産合計		185,153,966	2,864,332	191,752,904	2,966,417

(4) 要約連結中間株主持分変動計算書(未監査)

(単位：千人民元)

	当社株主	非支配持分	合計
2020年1月1日現在残高	35,359,676	33,765,561	69,125,237
包括利益			
当期利益	1,137,164	801,168	1,938,332
その他の包括(損失)/利益:			
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の その他の包括(損失)/利益に対する持分(純額)	(2,557)	1,949	(608)
キャッシュ・フロー・ヘッジ(税引後)	977	823	1,800
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される持分投資の公正価値の変動(税引後)	(127,323)	(93,312)	(220,635)
関連会社の処分に伴う準備金の取崩	12,032	12,355	24,387
子会社の処分に伴う準備金の取崩	(16,385)	(16,820)	(33,205)
為替換算差額	310,011	230,929	540,940
退職後給付債務の再測定	(60,428)	(18,069)	(78,497)
その他の包括利益合計	116,327	117,855	234,182
包括利益合計	1,253,491	919,023	2,172,514
当社株主との取引:			
子会社の追加持分の取得	118,423	(174,391)	(55,968)
子会社の非支配株主への配当宣言額	-	(639,722)	(639,722)
付与されたストック・オプションの公正価値	71,977	3,488	75,465
子会社の一部売却	118,229	577,193	695,422
子会社の売却	-	(448,618)	(448,618)
プット・オプション負債の変動	(13,697)	(14,067)	(27,764)
その他	2,850	3,073	5,923
当社株主との取引合計	297,782	(693,044)	(395,262)
2020年6月30日現在	36,910,949	33,991,540	70,902,489

(4) 要約連結中間株主持分変動計算書(未監査)(続き)

(単位：百万円)

	当社株主	非支配持分	合計
2020年1月1日現在残高	547,014	522,353	1,069,367
包括利益			
当期利益	17,592	12,394	29,986
その他の包括(損失)/利益:			
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の その他の包括(損失)/利益に対する持分(純額)	(40)	30	(9)
キャッシュ・フロー・ヘッジ(税引後)	15	13	28
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される持分投資の公正価値の変動(税引後)	(1,970)	(1,444)	(3,413)
関連会社の処分に伴う準備金の取崩	186	191	377
子会社の処分に伴う準備金の取崩	(253)	(260)	(514)
為替換算差額	4,796	3,572	8,368
退職後給付債務の再測定	(935)	(280)	(1,214)
その他の包括利益合計	1,800	1,823	3,623
包括利益合計	19,392	14,217	33,609
当社株主との取引:			
子会社の追加持分の取得	1,832	(2,698)	(866)
子会社の非支配株主への配当宣言額	-	(9,896)	(9,896)
付与されたストック・オプションの公正価値	1,113	54	1,167
子会社の一部売却	1,829	8,929	10,758
子会社の売却	-	(6,940)	(6,940)
プット・オプション負債の変動	(212)	(218)	(430)
その他	44	48	92
当社株主との取引合計	4,607	(10,721)	(6,115)
2020年6月30日現在	571,012	525,849	1,096,862

(4) 要約連結中間株主持分変動計算書(未監査)(続き)

(単位：千人民元)

	当社株主	非支配持分	合計
2019年1月1日現在残高	21,147,569	32,925,593	54,073,162
包括利益			
当期利益	1,164,386	850,683	2,015,069
その他の包括(損失)/利益：			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される持分投資の公正価値の変動(税引後)	(3,942)	(333)	(4,275)
キャッシュ・フロー・ヘッジ(税引後)	(3,080)	(11,432)	(14,512)
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社のその他の包括利益に対する持分(純額)	5,151	3,559	8,710
関連会社のみなし処分に伴う準備金の取崩	(81)	(82)	(163)
為替換算差額	22,087	9,491	31,578
退職後給付債務の再測定	(3,211)	(1,067)	(4,278)
その他の包括利益合計	16,924	136	17,060
包括利益合計	1,181,310	850,819	2,032,129
当社株主との取引：			
A株式の発行	7,702,574	-	7,702,574
子会社の取得	-	967,747	967,747
子会社の追加持分の取得	52,749	(119,726)	(66,977)
子会社の少数株主への配当宣言額	-	(472,426)	(472,426)
付与されたストック・オプションの公正価値	13,784	3,574	17,358
子会社の取得により生じるプット・オプション負債の認識	(695,502)	(755,255)	(1,450,757)
その他	11,008	(6,113)	4,895
当社株主との取引合計	7,084,613	(382,199)	6,702,414
2019年6月30日現在	29,413,492	33,394,213	62,807,705

(4) 要約連結中間株主持分変動計算書(未監査)(続き)

(単位：百万円)

	当社株主	非支配持分	合計
2019年1月1日現在残高	327,153	509,359	836,512
包括利益			
当期利益	18,013	13,160	31,173
その他の包括(損失)/利益:			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される持分投資の公正価値の変動(税引後)	(61)	(5)	(66)
キャッシュ・フロー・ヘッジ(税引後)	(48)	(177)	(225)
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社のその他の包括利益に対する持分(純額)	80	55	135
関連会社のみなし処分に伴う準備金の取崩	(1)	(1)	(3)
為替換算差額	342	147	489
退職後給付債務の再測定	(50)	(17)	(66)
その他の包括利益合計	262	2	264
包括利益合計	18,275	13,162	31,437
当社株主との取引:			
A株式の発行	119,159	-	119,159
子会社の取得	-	14,971	14,971
子会社の追加持分の取得	816	(1,852)	(1,036)
子会社の少数株主への配当宣言額	-	(7,308)	(7,308)
付与されたストック・オプションの公正価値	213	55	269
子会社の取得により生じるプット・オプション負債の認識	(10,759)	(11,684)	(22,443)
その他	170	(95)	76
当社株主との取引合計	109,599	(5,913)	103,686
2019年6月30日現在	455,027	516,608	971,635

(5) 要約連結中間キャッシュ・フロー計算書(未監査)

	6月30日に終了した6ヶ月間			
	2020年		2019年	
	千人民元	百万円	千人民元	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
営業から生じたキャッシュ	11,321,765	175,148	9,421,988	145,758
利息受取額	370,269	5,728	384,062	5,941
税金支払額	(254,343)	(3,935)	(339,211)	(5,248)
営業活動から生じた正味キャッシュ	11,437,691	176,941	9,466,839	146,452
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産、投資不動産および無形資産の取得による支出	(3,337,226)	(51,627)	(6,262,322)	(96,878)
子会社の取得による支出(受取現金考慮後)	20,563	318	6,947	107
子会社の売却(売却現金考慮後)	855,205	13,230	-	-
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する投資による支出	(761,899)	(11,787)	(237,318)	(3,671)
有形固定資産、投資不動産および無形資産の売却による収入	72,375	1,120	52,392	811
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する投資の売却による受取現金	319,766	4,947	-	-
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産の売却による受取現金	129,593	2,005	290,283	4,491
旧子会社からの貸付金の回収による収入	846,273	13,092	-	-
ジョイント・ベンチャーからの配当金受取額	352,037	5,446	292,825	4,530
関連会社からの配当金受取額	139,046	2,151	119,004	1,841
金融資産からの配当金受取額	3,255	50	69,419	1,074
金融資産からの受取利息	133,631	2,067	79,529	1,230
その他	56,237	870	(2,874)	(44)
投資活動に使用した正味キャッシュ	(1,171,144)	(18,118)	(5,592,115)	(86,510)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入金の増加額	17,379,205	268,856	27,520,259	425,738
借入金の返済による支出	(23,613,909)	(365,307)	(33,107,549)	(512,174)
子会社の非支配株主への配当金支払額	(2,132,556)	(32,991)	(86,267)	(1,335)
利息支払額	(1,813,153)	(28,049)	(2,462,642)	(38,097)
A株式の発行	-	-	7,704,128	119,183
リース負債の返済による支払額	(5,300,613)	(82,000)	(3,995,561)	(61,811)
子会社の非支配株主からの借入金の増加額	251,999	3,898	-	-
ジョイント・ベンチャーからの借入金の返済による支出	(122,434)	(1,894)	-	-
拘束性預金の減少/(増加)額	1,515	23	(385,922)	(5,970)
子会社の一部売却に係る非支配持分との取引	695,422	10,758	-	-
その他	(359,500)	(5,561)	(204,377)	(3,162)

財務活動に使用した正味キャッシュ	(15,014,024)	(232,267)	(5,017,931)	(77,627)
現金および現金同等物の減少(純額)	(4,747,477)	(73,443)	(1,143,207)	(17,685)
現金および現金同等物の1月1日現在残高(現金 および現金同等物ならびに売却目的保有に分類 された資産を含む)	49,764,800	769,861	32,837,729	508,000
売却目的保有に分類された処分グループの現金 および現金同等物の増加(純額)	-	-	(9,478)	(147)
為替差損益	385,339	5,961	184,793	2,859
現金および現金同等物の6月30日現在残高	45,402,662	702,379	31,869,837	493,026

(6) 連結財務書類に対する注記

1 一般情報

当社は、2005年3月3日に中華人民共和国(以下「中国」という。)において、中国の会社法に基づき有限責任株式会社として設立された。その登記住所は、中国の2nd Floor, 12 Yuanhang Business Centre, Central Boulevard and East Seven Road Junction, Tianjin Port Free Trade Zone, Tianjinである。当社のH株式は香港証券取引所のメインボードに、A株式は上海証券取引所に、それぞれ上場されている。

当社および当社の子会社(以下「当グループ」という。)は主に、全世界を対象としたコンテナ輸送、コンテナ・ターミナルの管理と運営に係るサービスに従事している。

中間財務情報は、2020年8月28日に当社取締役によって発行を承認されている。

中間財務情報は、レビューされているが未監査である。

2 作成の基礎および重要な会計方針

当中間財務情報は、香港公認会計士協会(以下「HKICPA」という。)が公表した香港会計基準(以下「HKAS」という。)第34号「中間財務報告」に従って作成されている。

当連結財務書類は継続企業の前提および取得原価主義に基づいて作成されているが、一定の金融資産および負債(デリバティブ商品を含む。)は公正価値で表示されている。当連結財務書類は、人民元で表示されている。別途記載のない限り、すべての価額は千人民元単位で四捨五入されている。

当中間財務情報は、HKICPAが公表した香港財務報告基準(以下「HKFRS」という。)に従って作成された2019年12月31日に終了した事業年度の年次監査済財務書類(以下「2019年度年次財務書類」という。)と併せて読むべきである。

以下に記載のある場合および年間見積利益合計に適用されるであろう税率を用いて算定される見積法人所得税を除き、当中間財務情報の作成に使用された主要な会計方針および算定方法は、2019年度年次財務書類に使用された会計方針と一致している。

当グループは、以下の新基準、修正および解釈指針を2020年1月1日に開始した事業年度から初めて適用している。

- (a) 「重要性がある(Material)」の定義 - HKAS第1号およびHKAS第8号(修正)
- (b) 事業の定義 - HKFRS第3号(修正)
- (c) 金利指標改革 - HKFRS第9号、HKAS第39号およびHKFRS第7号
- (d) 財務報告に関する概念フレームワーク

上記の新基準、既存のHKFRSに対する修正および解釈指針の適用は、当グループの連結財務書類に重要な影響を及ぼしていない。

HKICPAは、2020年12月31日に終了する事業年度には未だ発効しておらず、当グループが早期適用していない幾つかの新基準、修正および解釈指針を公表している。当グループは当該基準、既存の基準に対する修正および解釈指針を、これらが発効された時点で適用する予定である。これらの新基準、修正および解釈指針の適用は、当グループの連結財務書類に重要な影響を及ぼすものではないと見込まれる。

3 売上高およびセグメント情報

事業別セグメント

最高経営意思決定者は、当グループの業務執行取締役である。業務執行取締役は、業績の評価および資源の配分を目的として当グループの内部報告をレビューしている。経営陣は、当該報告書に基づいて事業別セグメントを以下のとおり決定し、事業展望の観点から分析している。

- コンテナ輸送事業
- コンテナ・ターミナル事業
- 主に投資保有、管理サービスおよび資金調達からなる全社業務およびその他の業務

セグメント資産とは、事業活動においてセグメントが使用する事業資産である。セグメント資産からは、セグメントに関係のないジョイント・ベンチャーに対する投資、関連会社に対する投資、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する貸付金、その他の包括利益を通じて公正価値(以下「FVOCI」という。)で測定される金融資産、純損益を通じて公正価値(以下「FVPL」という。)で測定される金融資産、償却原価で測定される金融資産および売却目的保有に分類された資産、ならびに未配賦資産は除外される。セグメント負債とは、セグメントの事業活動から生じる事業負債である。

未配賦資産は、未収還付税金および繰延税金資産で構成されている。未配賦負債は、未払税金および繰延税金負債で構成されている。

固定資産の取得は、有形固定資産、投資不動産、無形資産および使用権資産の取得で構成されている。

(単位：千人民元)

2020年6月30日に終了した6ヶ月間

	コンテナ 輸送事業 ^(#)	コンテナ・ ターミナル 事業	全社業務 および その他の業務	セグメント 間の消去額	合計
損益計算書					
売上高合計	71,587,784	3,224,615	-	(759,469)	74,052,930
内訳：					
- セグメント間売上高	6,105	753,364	-	(759,469)	-
- 売上高(外部顧客から)	71,581,679	2,471,251	-	-	74,052,930
顧客との契約から生じる売上高：					
一時点で認識	4,308,176	-	-	-	4,308,176
一定期間にわたり認識	67,279,608	3,224,615	-	(759,469)	69,744,754
	71,587,784	3,224,615	-	(759,469)	74,052,930
セグメント利益/(損失)	2,526,277	958,445	(73,425)	-	3,411,297
財務収益	296,120	47,258	115,487	(88,596)	370,269
財務費用	(1,417,417)	(493,410)	(692,936)	88,596	(2,515,167)
持分法による投資利益(損失控除後)					
- ジョイント・ベンチャー	54,342	249,947	10	-	304,299
- 関連会社	7,293	654,994	49,581	-	711,868
税引前利益/(損失)	1,466,615	1,417,234	(601,283)	-	2,282,566
法人所得税費用	(133,999)	(210,234)	(1)	-	(344,234)
当期利益/(損失)	1,332,616	1,207,000	(601,284)	-	1,938,332
有形固定資産の売却による利益(純額)	32,366	1,462	-	-	33,828
減価償却費および償却費	5,588,853	669,440	1,882	-	6,260,175
固定資産の取得	2,467,161	612,832	169	-	3,080,162

(#) コンテナ輸送事業売上高は、それぞれのサービス収入およびその他の関連する収入を含み、一時点でまたは一定の期間にわたり認識される。

(単位：千人民元)

2019年6月30日に終了した6ヶ月間

	継続事業							
	コンテナ 輸送事業 ^(#)	コンテナ・ ターミナル 事業	全社業務 および その他の業務	セグメント 間の消去額	小計	非継続事業	消去額	グループ
損益計算書								
売上高合計	68,907,345	3,566,346	-	(711,205)	71,762,486	896,321	(557,645)	72,101,162
内訳：								
- セグメント間売上高	3,047	708,158	-	(711,205)	-	557,645	(557,645)	-
- 売上高(外部顧客から)	68,904,298	2,858,188	-	-	71,762,486	338,676	-	72,101,162
顧客との契約から生じる売上高：								
一時点で認識	4,742,875	-	-	-	4,742,875	-	-	4,742,875
一定期間にわたり認識	64,164,470	3,566,346	-	(711,205)	67,019,611	896,321	(557,645)	67,358,287
	68,907,345	3,566,346	-	(711,205)	71,762,486	896,321	(557,645)	72,101,162
セグメント利益	3,016,930	690,820	88,435	-	3,796,185	298,004	-	4,094,189
財務収益	299,568	36,287	186,533	(91,044)	431,344	6,839	-	438,183
財務費用	(1,879,780)	(329,786)	(975,286)	91,044	(3,093,808)	(153,923)	-	(3,247,731)
持分法による投資利益 (損失控除後)								
- ジョイント・ベンチャー	60,495	336,625	-	-	397,120	-	-	397,120
- 関連会社	49,159	643,977	-	-	693,136	-	-	693,136
税引前利益/(損失)	1,546,372	1,377,923	(700,318)	-	2,223,977	150,920	-	2,374,897
法人所得税費用	(150,002)	(209,826)	-	-	(359,828)	-	-	(359,828)
当期利益/(損失)	1,396,370	1,168,097	(700,318)	-	1,864,149	150,920	-	2,015,069
有形固定資産の売却による 利益/(損失)(純額)	32,593	(6,147)	-	-	26,446	-	-	26,446
減価償却費および償却費	5,220,929	654,008	1,689	-	5,876,626	-	-	5,876,626
固定資産の取得	6,683,165	2,208,900	5,379	-	8,897,444	24,160	-	8,921,604

(#) コンテナ輸送事業売上高は、それぞれのサービス収入およびその他の関連する収入を含み、一時点でまたは一定の期間にわたり認識される。

(単位：千人民元)

2020年6月30日現在

	コンテナ 輸送事業	コンテナ・ ターミナル 事業	全社業務 および その他の業務	セグメント 間の消去額	合計
貸借対照表					
セグメント事業資産	174,001,151	41,810,615	18,840,098	(17,896,999)	216,754,865
ジョイント・ベンチャーに対する投資	1,121,230	8,930,690	-	-	10,051,920
関連会社に対する投資	1,835,615	19,704,267	-	-	21,539,882
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する貸付金	-	1,174,718	-	-	1,174,718
FVOCIで測定される金融資産	822,708	1,005,013	-	-	1,827,721
FVPLで測定される金融資産	900,309	-	-	-	900,309
償却原価で測定される金融資産	1,297,694	-	-	-	1,297,694
未配賦資産					834,986
資産合計					254,382,095
セグメント事業負債	117,608,287	31,152,101	49,070,782	(17,896,999)	179,934,171
未配賦負債					3,545,435
負債合計					183,479,606

(単位：千人民元)

2019年12月31日現在

	コンテナ 輸送事業	コンテナ・ ターミナル 事業	全社業務 および その他の業務	セグメント 間の消去額	合計
貸借対照表					
セグメント事業資産	179,839,153	39,917,140	13,436,674	(10,295,339)	222,897,628
ジョイント・ベンチャーに対する投資	1,188,725	8,924,131	-	-	10,112,856
関連会社に対する投資	1,434,076	19,215,632	-	-	20,649,708
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する貸付金	-	1,167,153	-	-	1,167,153
FVOCIで測定される金融資産	887,757	1,209,499	-	-	2,097,256
FVPLで測定される金融資産	1,066,819	-	-	-	1,066,819
償却原価で測定される金融資産	1,334,589	-	-	-	1,334,589
売却目的保有に分類された資産	-	1,896,904	-	-	1,896,904
未配賦資産					1,001,117
資産合計					262,224,030
セグメント事業負債	119,077,725	31,665,701	48,881,282	(10,295,339)	189,329,369
売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債	-	159,259	-	-	159,259
未配賦負債					3,610,165
負債合計					193,098,793

地域別情報

(a) 売上高

当グループの事業は、世界規模で運営されている。コンテナ輸送事業の売上高は、世界の主要貿易航路、主に太平洋横断航路、アジア・ヨーロッパ航路、アジア域内航路、中国本土航路およびその他諸外国地域(大西洋横断航路を含む)から生じる。航路とセグメントの関係は以下のとおりである。

地域別セグメント

米国
ヨーロッパ
アジア太平洋
中国本土

貿易航路

太平洋横断航路
アジア・ヨーロッパ航路(地中海を含む)
アジア域内航路(オーストラリアを含む)
中国本土航路

その他の国際市場

その他諸外国地域(大西洋横断航路を含む)

地域別情報に関して、コンテナ輸送からの貨物売上高はコンテナ輸送事業の貿易航路に基づいて分析されている。

コンテナ・ターミナル運営、全社業務およびその他の業務に関する売上高は、業務が行われている所在地を区分の基準にしている。

(単位：千人民元)

2020年6月30日に終了した6ヶ月間

	セグメント間		
	売上高合計	売上高	外部売上高
継続事業			
コンテナ輸送事業			
- 米国	19,641,218	-	19,641,218
- ヨーロッパ	16,008,767	-	16,008,767
- アジア太平洋	18,909,218	-	18,909,218
- 中国本土	7,971,596	(6,105)	7,965,491
- その他の国際市場	9,056,985	-	9,056,985
コンテナ輸送事業	71,587,784	(6,105)	71,581,679
コンテナ・ターミナル事業、全社業務およびその他の業務			
- ヨーロッパ	1,800,509	(334,818)	1,465,691
- アジア太平洋	96,038	(26,798)	69,240
- 中国本土	1,328,068	(391,748)	936,320
コンテナ・ターミナル事業、全社業務およびその他の業務	3,224,615	(753,364)	2,471,251
合計	74,812,399	(759,469)	74,052,930

(単位：千人民元)

2019年6月30日に終了した6ヶ月間

	セグメント間		
	売上高合計	売上高	外部売上高
継続事業			
コンテナ輸送事業			
- 米国	19,466,235	-	19,466,235
- ヨーロッパ	14,967,414	-	14,967,414
- アジア太平洋	16,634,695	-	16,634,695
- 中国本土	8,958,778	(3,047)	8,955,731
- その他の国際市場	8,880,223	-	8,880,223
コンテナ輸送事業	68,907,345	(3,047)	68,904,298
コンテナ・ターミナル事業、全社業務およびその他の業務			
- ヨーロッパ	1,926,300	(321,369)	1,604,931
- 中国本土	1,640,046	(386,789)	1,253,257
コンテナ・ターミナル事業、全社業務およびその他の業務	3,566,346	(708,158)	2,858,188

合計	72,473,691	(711,205)	71,762,486
非継続事業			
- 米国	896,321	(557,645)	338,676

(b) 固定資産

当グループの金融商品および繰延税金資産以外の固定資産(以下「地域別固定資産」という。)は、有形固定資産、投資不動産、無形資産、使用権資産、ジョイント・ベンチャーに対する投資、関連会社に対する投資およびその他の固定資産からなる。

コンテナ船およびコンテナ(有形固定資産および使用権資産に含まれる。)は、主として世界中の船荷運送のために地域市場を越えて利用されている。したがって、コンテナ船およびコンテナのロケーションを地域ごとに表すことは実務的に不可能である。このため、コンテナ船、コンテナおよび建造中の船舶は未配賦固定資産として表示されている。

他の地域別固定資産については、業務が行われている所在地/資産の所在地を基準に表示されている。

(単位：千人民元)

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
未配賦	111,048,986	112,951,417
その他の資産		
- 中国本土	42,198,382	42,187,964
- 中国本土以外	30,732,815	29,352,444

4 その他の収益およびその他の費用

(単位：千人民元)

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2020年	2019年
受取配当金	71,307	69,419
子会社の売却益(脚注)	500,327	-
関連会社の売却益	69,975	-
有形固定資産の除却益	42,961	32,810
公正価値で測定されるデリバティブの収益	598	47,499
FVPLで測定される金融商品の評価差益	-	255,099
償却原価で測定される投資からの受取利息	28,351	34,622
FVPLで測定される金融商品からの受取利息	16,511	44,907
為替差益(純額)	111,814	271,531
補償による収益	1,694	6,072
補助金による収益およびその他	522,980	267,084
その他	14,133	2,710
その他の収益	1,380,651	1,031,753
FVPLで測定される金融商品の評価差損	(51,495)	-
ジョイント・ベンチャーの売却損	(28,871)	-
有形固定資産の除却損	(9,133)	(6,364)
関連会社の売却損	-	(153,015)
寄付金	(16,770)	(16,417)
その他	(940)	(40,845)
その他の費用	(107,209)	(216,641)

脚注：

コスコ・ SHIPPING・ポーツ・リミテッド(以下「コスコ・ SHIPPING・ポーツ」という。)は2020年2月10日に、コスコ・ポーツ(ヤンチョウ)リミテッド(以下「CP(ヤンチョウ)」という。)の全株式およびヤンチョウ・ユエンヤン・インターナショナル・ポーツ・カンパニー・リミテッド(以下「ヤンチョウ・ユエンヤン・ターミナル」という。)の51%の持分ならびにウィン・ハンパーキー・インベストメンツ・リミテッド(以下「ウィン・ハンパーキー」という。)の全株式の売却および張家港ウィン・ハンパーキー・コンテナ・ターミナル・カンパニー・リミテッド(以下「張家港ターミナル」という。)の51%の持分およびヤンチョウ・ユエンヤン・ターミナルの4.59%の持分を、シャンハイ・インターナショナル・ポーツ・グループ(ホンコン)カンパニー・リミテッド(以下「SIPG(HK)」という。)へ、それぞれの対価約316,039,000人民元および約380,774,000人民元での売却を完了した。被売却企業が負うコスコ・ SHIPPING・ポーツに対する債務総額約29,967,000米ドルも同額が同日にSIPG(HK)に移転された。CP(ヤンチョウ)、ヤンチョウ・ユエンヤン・ターミナル、ウィン・ハンパーキーおよび張家港ターミナルは売却完了により、コスコ・ SHIPPING・ポーツの子会社から除外された。これにより、売却益(税引前)は71,150,000米ドル(約500,327,000人民元相当)となった。

5 財務収益および財務費用

	(単位：千人民元)	
	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2020年	2019年
財務収益		
受取利息：		
- 関連当事者への預金	35,515	51,899
- ジョイント・ベンチャーおよび関連会社への貸付金	14,513	15,924
- その他の金融機関	320,241	363,521
	370,269	431,344
財務費用		
支払利息：		
- 第三者からの借入金	(1,279,801)	(1,721,315)
- 関連当事者からの借入金	(130,623)	(218,428)
- 子会社の非支配株主からの借入金	(5,576)	(14,024)
- リース負債	(534,473)	(628,799)
- 社債 / 債券	(404,506)	(377,038)
	(2,354,979)	(2,959,604)
借入金から生じる取引費用	(164,210)	(194,918)
控除：建設仮勘定への資産計上額	27,362	66,044
	(2,491,827)	(3,088,478)
関連為替差損(純額)	(23,340)	(5,330)
正味財務費用	(2,144,898)	(2,662,464)

6 法人所得税

	(単位：千人民元)	
	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2020年	2019年
当期法人所得税(脚注(a))		
- 中国企業所得税	188,304	179,842
- 香港法人所得税	58,146	8,945
- 海外税金	138,459	133,461
過年度(過大) / 過小計上	(598)	5,292
	384,311	327,540
繰延税金	(40,077)	32,288
	344,234	359,828

脚注：

(a) 当期法人所得税

税金は、当グループが事業を行う各国における適正な現行税率を適用して計上されている。これらの税率は、5%から46%(2019年6月30日に終了した6ヶ月間：3%から46%)までの範囲にある。

中国企業所得税の法定税率は25%であるが、一部の中国企業は、5%から20%(2019年6月30日に終了した6ヶ月間：5%から20%)までの軽減税率が適用される優遇税制を享受している。

香港法人所得税は、当期の香港における見積課税所得に16.5%(2019年6月30日に終了した6ヶ月間：16.5%)の税率を適用して計上されている。

7 配当

当社取締役は、2020年6月30日に終了した6ヶ月間について中間配当金の支払いを提案しなかった(2019年：該当なし)。

8 1株当たり利益

(a) 基本的

基本的1株当たり利益は、当社の株主に帰属する利益を当期の発行済普通株式数で除して計算されている。

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2020年	2019年
当社株主に帰属する継続事業からの利益(人民元)	1,137,164,000	1,051,196,000
当社株主に帰属する非継続事業からの利益(人民元)	-	113,190,000
	1,137,164,000	1,164,386,000
加重平均発行済普通株式数	12,259,529,227	11,918,986,749
基本的1株当たり利益(人民元)		
継続事業から	0.0928	0.0882
非継続事業から	-	0.0095
	0.0928	0.0977

(b) 希薄化後

希薄化後1株当たり利益は、当社株主に帰属する利益および期中の加重平均発行済普通株式数(当社が付与した希薄化後ストック・オプションの未行使残高がすべて行使された場合に無償で発行されたと考えられる希薄化後潜在的普通株式数に係る調整後)に基づいて計算されている。

当社が付与したストック・オプションの未行使残高は、2020年および2019年6月30日に終了した6ヶ月間における1株当たり利益への希薄化による影響はなかった。

コスコ・SHIPPING・ポーツが付与したストック・オプションの未行使残高は、2020年および2019年6月30日に終了した6ヶ月間における1株当たり利益への希薄化による影響はなかった。

9 売掛金およびその他の未収金ならびに契約資産

	(単位：千人民元)	
	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
売掛金(脚注(a))		
- 第三者	8,115,807	7,919,573
- 兄弟会社	178,622	151,727
- ジョイント・ベンチャー	16,677	14,732
- その他の関係会社	104,940	130,904
	8,416,046	8,216,936
受取手形(脚注(a))	286,952	297,657
契約資産(脚注(a))	258,732	179,273
	8,961,730	8,693,866
前払金、預け金およびその他の未収金		
- 第三者	4,611,137	5,297,465
- 兄弟会社(脚注(b))	482,937	307,239
- ジョイント・ベンチャー(脚注(b))	456,404	342,862
- 関連会社(脚注(b))	379,421	114,269
- その他の関係会社(脚注(b))	21,047	28,557
	5,950,946	6,090,392
合計	14,912,676	14,784,258

脚注：

- (a) 関連当事者に対する売掛金は無担保で、第三者の顧客と類似した与信期間を有している。当グループの売掛金に付与される通常の与信期間は、一般的に90日以内である。売掛金および受取手形は、主に航海関連の売掛金から構成されていた。2020年6月30日現在、関連する請求書等の日付に基づく売掛金、受取手形および契約資産の期日別内訳は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
1～3ヶ月以内	8,767,112	8,450,346
4～6ヶ月以内	366,266	229,422
7～12ヶ月以内	101,125	143,048
1年超	212,550	191,866
売掛金、受取手形および契約資産(総額)	9,447,053	9,014,682
控除：減損引当金	(485,323)	(320,816)
	8,961,730	8,693,866

- (b) 前払金、預け金および関係会社に対するその他の未収金は、無担保かつ無利息で、支払期限の設定はない。

10 買掛金およびその他の未払金ならびに契約負債

	(単位：千人民元)	
	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
買掛金(脚注(a))		
- 第三者	9,939,995	8,977,021
- 兄弟会社	834,810	968,653
- ジョイント・ベンチャー	103,141	166,575
- 関連会社	34,191	29,200
- その他の関係会社	79,644	117,917
	10,991,781	10,259,366
支払手形(脚注(a))	-	167,900
	10,991,781	10,427,266
その他の未払金および未払費用(脚注(b))	20,576,231	21,438,827
契約負債	557,107	472,536
関係会社からの借入金		
- 兄弟会社	171,189	155,052
- ジョイント・ベンチャー	373,485	430,612
- 関連会社	121	120,083
- その他の関係会社	1,206,199	1,188,908
	1,750,994	1,894,655
合計	33,876,113	34,233,284

脚注：

- (a) 2020年6月30日現在、請求書等の日付に基づく買掛金および支払手形の期日別内訳は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
1～6ヶ月以内	10,699,385	10,158,308
7～12ヶ月以内	152,125	142,848
1年超～2年以内	34,960	48,499
2年超～3年以内	34,484	16,403
3年超	70,827	61,208
	10,991,781	10,427,266

- (b) 2020年6月30日現在、未払費用には、主に未払航海費用13,479,349,000人民元(2019年：11,400,746,000人民元)が含まれている。

2【その他】

(1) 後発事象

報告期間末以降、当グループに影響を及ぼす重要な事象は発生していない。

(2) 訴訟等

当グループは、輸送中の船舶の損壊、物品の紛失、引渡しの遅延、船舶の衝突、傭船契約の中途解除および質権管理業務における紛争に起因する請求および訴訟を含む（がそれらに限定されない）複数の請求および訴訟の当事者となっていた。

2020年6月30日現在、当グループは上記の請求の可能性およびその金額を確定できなかった。しかしながら、弁護士の助言および/または当グループが入手可能な情報に基づき、当社取締役は、関連する請求額が2020年6月30日に終了した6ヵ月間の当グループの中間財務情報に重大な影響を及ぼすことはないと判断した。

3【香港と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

添付の未監査中間財務情報は、HKICPAの発行した香港会計基準第34号に従って作成された当社の2020年度の中間財務情報から抜粋されたものである。従って、この未監査中間財務情報は、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「日本の会計原則」という。）に従って作成されたものとは異なる。主な相違点は以下の通りである。

合併会計

香港財務報告基準においては、共通支配下における企業結合に関しては、買収会計または合併会計の処理を選択できる。合併会計においては、開示対象事業年度の期首から企業結合がなされていたと仮定してかかる取引を反映するように連結財務書類が作成される。従って、当該年度の半ばで結合がなされた場合でも、合併会計の適用により、双方の結合企業の通年の損益が通年の連結財務書類に反映されることとなり、対応する金額も同一の基準で表示される。結合する事業体または事業の純資産は、支配側企業の観点から、既存の帳簿価額を用いて結合される。支配側企業の持分が継続する限りにおいて、のれんあるいは被取得企業の識別可能資産、負債および偶発債務の正味公正価値に対する取得企業の持分が共通支配結合時の取得原価を超過する金額は認識されない。

ただし、買収会計においては、一般に、被買収企業の損益は、買収期日以降についてのみ連結財務書類に計上される。買収価格のうち、買収された資産および継承された負債の公正価値を超過する金額はのれんとして認識される。のれんは償却されず、毎年、あるいは減損の兆候がある場合に減損テストが行われる。

日本の会計原則においては、「企業結合に関する会計基準」により、共同支配企業の形成および共通支配下の取引を除く全ての企業結合にパーチェス法が適用されている。共同支配企業の形成は、移転直前に共同支配投資企業において付されていた適正な帳簿価額を引き継ぐ。また、共通支配下の取引については、資産および負債の帳簿価額を引き継ぐ方法を適用する。

のれんおよび負ののれん

香港財務報告基準においては、取得した識別可能な純資産の公正価値を取得原価が上回る金額がのれんとして認識される（共通支配下の企業結合を除く。）。取得原価が取得した純資産の公正価値を下回る場合、その差額は損益計算書に直接認識される。のれんは償却されないが、毎年、あるいは減損の兆候がある時点において減損の有無についてテストされる。減損損失は、のれんの帳簿価額がその回収可能価額を上回る金額で認識される。のれんにおける減損損失は戻入れない。

日本の会計原則においては、連結会社の投資がこれに対応する連結子会社の純資産の金額を超えることにより生じる差額は正ののれんとし、純資産の金額に満たないことにより生じる差額は負ののれんとされる。正ののれんは、計上後20年以内に定額法その他合理的な方法により償却され、減損会計も適用される。負ののれんは、発生した事業年度の利益として処理され、原則として特別利益に表示されている。

退職給付会計

香港財務報告基準においては、HKAS第19号修正「従業員給付」に基づき、数理計算上の差異は確定給付負債（資産）純額の再測定として、その他の包括利益において直ちに認識される。その他の包括利益で認識された再測定は、当期以降の期間における損益を通じてリサイクルされない。また過去勤務費用は損益として直ちに認識される。

日本の会計原則においては、「退職給付に関する会計基準」に従い、未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異が貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上されている。これらはその後の期間にわたって損益に振り替えられている。

金融保証契約

香港財務報告基準においては、当初認識時に金融保証契約は、公正価値で評価される。ただし、金融保証契約の発行企業が当該契約は保険契約と従前より言明し、保険契約として会計処理していた場合は、金融商品としての処理または保険契約としての処理のいずれかを選択できる。当初認識後は、金融保証契約が公正価値オプションとして指定されている場合、またはデリバティブに該当する場合には、純損益を通じて公正価値で測定する。上記の純損益を通じて測定する場合または保険契約として処理する場合を除き、()HKFRS第9号「金融商品」の減損の定めに従って算定した損失評価引当金の金額と()当初認識額からHKFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の原則に従って収益に認識された累計額を控除した金額のいずれか大きい額で測定される。

日本の会計原則においては、金融保証は偶発債務としてのみ開示され、当該保証が要求される可能性が高い場合にのみ引当金として計上される。

連結

香港財務報告基準においては、パワー、リターンの変動性およびパワーとリターンの関連性の概念に基づき、全ての事業体に関する連結の要否を単一のアプローチにより判断している。事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該事業体を支配しているため連結する。連結財務書類は、類似の状況における同様の取引およびその他の事象について統一された会計方針を用いて、連結財務書類を作成しなければならない。

日本では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務諸表は連結される。特定目的会社のうち適正な価額で譲り受けた資産から生じる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立されている特別目的会社は子会社には該当しないと推定される。親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理ならびに投資不動産の時価評価および固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できる。

金融商品の分類および測定

香港財務報告基準においては、金融資産の分類および測定は、それらの管理方法（企業の事業モデル）および契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、償却原価、その他包括利益を通じた公正価値（「FVOCI」）または純損益を通じた公正価値（「FVPL」）のいずれにより金融資産が測定されるかが決定される。金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（売買目的負債および公正価値オプション）または償却原価で測定する金融負債に分類される。（HKFRS第9号「金融商品」）

日本基準では、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は
 - () 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に純損益に計上されるか、または
 - () 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には純損益に計上する。
- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。
 - () 社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる。
 - () 社債その他の債券以外の有価証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 貸付金および債権は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし、社債については、社債金額よりも低い価格または高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

ヘッジ会計

香港財務報告基準においては、HKFRS第9号「金融商品」に従って、一般に、以下のヘッジが認められている。

() 公正価値ヘッジ (認識済みの資産・負債または確定契約にかかわる公正価値の変動リスクのヘッジ)

- ヘッジ対象およびヘッジ手段ともに純損益を通じて公正価値で測定され、ヘッジ対象の簿価が調整される。公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを選択 (OCI オプションを適用) した資本性金融商品に対する投資をヘッジ対象とする場合、ヘッジ手段の公正価値の変動もその他の包括利益に認識される。

() キャッシュ・フロー・ヘッジ (認識済みの資産・負債または予定取引にかかわるキャッシュ・フローの変動リスクのヘッジ)

- ヘッジ手段の公正価値の変動リスクのうち、有効部分をその他の包括利益に計上しヘッジ対象に応じて損益などに組み替える。また、非有効部分は純損益に計上される。

() 在外営業活動体に対する純投資ヘッジ (在外子会社・関連会社などの在外営業活動体の機能通貨からグループの表示通貨への為替換算から生じるリスクのヘッジ)

- キャッシュ・フロー・ヘッジと類似した処理が行われる。

日本においては、原則として、ヘッジ手段の公正価値の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、純資産の部において繰り延べる (「繰延ヘッジ」)。これは公正価値のヘッジ、キャッシュ・フローのヘッジの両方に適用される。ヘッジ関係が完全に有効であるとの仮定の下、一部の金利スワップに関して特例処理が認められている。

非金融資産の減損

香港財務報告基準においては、HKAS第36号「資産の減損」に従い、資産 (HKAS第36号を適用外とする資産を除く。) の減損の兆候が認められ、その回収可能価額 (資産 (または資金生成単位) の処分コスト控除後の公正価値と使用価値 (資産 (または資金生成単位) から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値) のいずれか高い金額) が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。なお、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産または資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額 (20年以内の合理的な期間に基づく。) が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、回収可能価額 (資産または資産グループの正味売却価額と使用価値 (資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値) のいずれか高い方の金額) と帳簿価額の差額を減損損失として認識する。減損損失の戻入は認められない。

金融資産の減損

香港財務報告基準では、HKFRS第9号「金融商品」に従い、減損 (損失評価引当金) の対象となる金融商品 (償却原価区分、FVOCIで測定する金融資産、ローン・コミットメント、金融保証契約等。) は、原則として金融資産の「信用リスクが当初認識時以降に著しく増大」しているかどうかを判断し、判断結果に応じて、損失評価引当金を測定し認識する。損失評価引当金は、12か月の予想信用損失に等しい金額または全期間の予想信用損失に等しい金額で認識する。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従って、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を3つ (一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等) (金融機関では5つ) に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期目的保有の債券およびその他の有価証券に分類されている債券についても原則として認められていない。貸付金および債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

収益認識

香港財務報告基準では、HKFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従い、収益認識は、「約束した財またはサービスの顧客への移転を、当該財またはサービスと交換で企業が権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で描写するように収益を認識しなければならない」という原則のもとで、以下の5つのステップに分けて行う。

- ・ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ・ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ・ステップ3：取引価格を算定する。

- ・ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。
- ・ステップ5：履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する。

日本では、収益認識について特に規定がないが、企業会計原則の実現主義の原則に基づいている。物品販売については実務上、出荷基準が広く採用されている。割賦販売について、販売基準以外にも入金基準・回収期限到来基準も容認されている。

なお、2018年3月30日、企業会計基準委員会は、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」等を公表した。当該基準は、HKFRSに基づく収益認識基準と大部分において類似している。本会計基準は、2021年4月1日以後開始する事業年度から適用され、2018年4月1日以後開始する事業年度から早期適用も認められている。

リース - 借手

香港財務報告基準では、HKFRS第16号「リース」に基づき、借手のリース取引は、リース資産が利用可能になった日に使用权資産およびリース負債として認識される。リース料はそれぞれ負債と財務コストに配分される。財務コストは、リース負債の残高に対して每期一定の率の金利が生じるよう、リース期間にわたり純損益に計上される。使用权資産は、耐用年数またはリース期間のうち、いずれか短い方の期間にわたり定額法で減価償却される。

短期リース（リース期間が12ヶ月以内）および少額資産リースに関するリース料は、定額で費用として純損益に認識される。

日本では、借手のリース取引はファイナンス・リースおよびオペレーティング・リースに分類される。ファイナンス・リースは、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件およびこれに係る債務をリース資産およびリース債務として借手の財務書類に計上する。リース取引は、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たした場合、ファイナンス・リースに分類される。オペレーティング・リースは、リース料をリース期間にわたって費用計上する。

第7【外国為替相場の推移】

1【当該半期中における月別為替相場の推移】

月別	2020年1月	2020年2月	2020年3月	2020年4月	2020年5月	2020年6月
最高	16.06	15.96	15.73	15.45	15.20	15.47
最低	15.48	15.57	14.79	15.10	14.97	15.06
平均	15.81	15.74	15.33	15.25	15.11	15.19

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

2【最近日の為替相場】

15.48円（2020年9月25日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

第8【提出会社の参考情報】

当該半期の開始日から本書提出日までの間において、当社は下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出日

有価証券報告書および添付書類

2020年6月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし